



ZENITAKA CSR REPORT 2023

大地への愛 人間への愛
 銭高組

1705年の創業以来、310余年の歴史の中で時代の変化を柔軟に捉え、技術を高めてまいりました。これからの未来も、経験に裏打ちされた技術力に新しい力を加え、お客様から評価される価値を創造していきます。

2025(令和7年)創業320周年

1705(寛永2年)9月18日【創業】
業祖 銭高林右衛門が棟梁として建立に携わった本願寺尾崎別院が落慶
1887(明治20年)2月1日【創立】
社祖 銭高善造、大阪府東区横堀町(現 大阪市中央区久太郎町)に屋号番匠屋を改め銭高組を創立

1931(昭和6年)4月10日【設立】
株式会社銭高組を設立
1961(昭和36年)
大阪証券取引所第二部に株式を上場
1966(昭和41年)
大阪証券取引所第一部に株式を上場

1980(昭和55年)
会長に銭高輝之、社長に銭高一善就任
1984(昭和59年)
フィリピンに現地法人設立
1987(昭和62年)
創立100周年記念式典挙行
1997(平成9年)
ISO9001国内全事業所認証取得

2001(平成13年)
ISO14001国内全事業所認証取得
2002(平成14年)
ベトナムに営業拠点設立
2005(平成17年)
創業300周年
2013(平成25年)
日本取引所グループの設立に伴い東京証券取引所第一部に株式移行

2016(平成28年)
社長に銭高久善就任
2017(平成29年)
会長の銭高一善が旭日重光章を受章
2021(令和3年)
ZEBプランナー認証を取得
2022(令和4年)
東京証券取引所の市場区分見直しに伴い東京証券取引所スタンダード市場に株式移行

Our History

～銭高組の歩み～



1705(寛永2年)9月18日 創業
番匠屋 銭高家は、江戸時代より泉州尾崎村(現 大阪府阪南市尾崎町)にて、歴代 銭高林右衛門、銭高助左衛門などを襲名し、銭高善造に至るまで宮大工の棟梁を代々家業としていました。1705(寛永2年)9月18日には、業祖 銭高林右衛門が棟梁とした建立に携わった本願寺尾崎別院(現存)が落慶します。これが銭高組創業の瞬間です。

本願寺尾崎別院(大阪)

1887(明治20年)2月1日 銭高組創立
社祖 銭高善造は、1884(明治17年)年に泉州尾崎村より上京し、明治の文明開化の波と共に勃興しつつあった西洋建築の新技术や近代経営の習得に努めるなか、数多くの得意先から知遇を得ていきます。そして1887(明治20年)年、善造は大阪市内の地に移り、屋号の番匠屋を銭高組に改め、新たな一歩を踏み出します。

社祖 銭高善造

1964(昭和39年) 東洋の魔女の舞台
当社が施工した駒沢オリンピック公園総合運動場屋内競技場は、1964(昭和39年)年の東京オリンピックのパレーボール競技で金メダルを獲得した"東洋の魔女"の晴舞台となりました。2017(平成29年)年には再び当社の施工により、新たな施設として生まれ変わりました。

旧 駒沢オリンピック施設(1964)と 駒沢オリンピック公園総合運動場屋内球技場(2017)(東京)

2018(平成30年) ウガンダ・ナイル川源流橋
世界最長の大河・ナイル川の最上流部にアフリカ最大級のコンクリート斜張橋を施工。アフリカ北部回廊のボトルネックを解消し、東アフリカ地域の経済発展・物流の加速が期待されています。

ウガンダ・ナイル川源流橋

2022(令和4年) 大阪中之島美術館
水都・大阪のシンボルである中之島に当社の施工で新たな美術館が誕生しました。1990(平成2)年の準備室の設置から30年を経て、大きく厳しい社会変化を乗り越えての開館となりました。中之島の新たな文化芸術拠点としての役割が期待されています。

大阪中之島美術館

CONTENTS

- 1 銭高組の歩み
- 3 トップメッセージ
- 7 中期経営計画とSDGs

9 特集

- 9 voco大阪セントラル
街の歴史と記憶を引き継ぐ、日本初進出のホテルが誕生

13 PROJECT REPORT

- 13 REPORT 1
国道153号 新伊勢神トンネル
当社開発技術を活用し、CO₂の「地産地消」を目指す
- 15 REPORT 2
三井不動産ロジスティクスパーク東名綾瀬
地域の防災拠点として機能する、国内初のヘリポート付き物流施設
- 17 REPORT 3
摂待水門(摂待地区海岸災害復旧)
7年以上の工期を経て完成した、命を守る新たな防潮堤・水門
- 18 REPORT 4
葛巻町複合庁舎「くずま〜る」
地元産木材を使用した地域の複合型拠点施設が誕生
- 19 REPORT 5
京セラベトナム 第3工場
ナショナルスタッフの活躍で大型工場を短工期・無事故で完成

20 環境への配慮

23 持続可能な社会の実現に向けて

- 23 【公正な事業慣行】コンプライアンス
- 25 【組織統治】社会から認められ社会から求められる企業であり続けるために
- 27 【労働慣行】安全で安心な職場づくりを目指して
- 29 【消費者課題】お客様の期待に応える品質の提供
- 31 【人権・労働慣行】人材育成とキャリア開発
- 32 【人権・労働慣行】多様な人材の活用
- 33 【人権・労働慣行】働きやすい職場づくり
- 35 【コミュニティへの参画】地域社会の一員として
- 37 主な社外表彰
- 38 「銭形平次」誕生秘話・会社概要



いつの時代も 信用・信頼を お寄せいただける 企業であるために

代表取締役社長

銭高久善



はじめに

当社は1705(寶永2)年、現在の大阪府阪南市尾崎町において創業しました。宮大工であった創業者・初代銭高林右衛門の時代以来、当社は総合建設企業として今日まで318年余りの歴史を歩んでまいりました。これもひとえに当社に信用・信頼をお寄せいただいていた、お客様をはじめとする社会の皆様からのお力添えの賜物と存じます。

当社は大きな時代の変化の中にあっても「信用第一、堅実経営、積極的精神、和親協同」の社是を掲げ、お客様にご満足いただける品質の建物や構造物等を、お約束した期間内に無事故・無災害でお引渡することを最優先に考え、事業に邁進してまいりました。しかしながら2022年度には当社元社員の関係するコンプライアンス違反行為が明らかとなり、株主様やお客様をはじめとするご関係の皆様にも多大なご心配、ご迷惑をおかけすることとなりました。あらためて深くお詫び申し上げます。当社はかかる事態を厳粛に受け止め、再発防止とより一層のコンプライアンス徹底に向け、各種行動規範をはじめとする社内ルールや業務手順の見直し、組織体制の再構築等を進めております。

一方で大きな時代の変化の中にあっても、変わらないこと、また変えてはならないこと。それはお客様をはじめとする社会の皆様からの信用・信頼に確実に応えていくことであり、それによって当社の企業価値を向上させ、お客様、ひいては社会に対して価値を提供してまいります。

第13次中期経営計画



～いつの時代もお客様のニーズに 応えられる企業であるために～

2023年4月に新たな中期経営計画である「第13次中期経営計画」を策定しました。

「第13次中期経営計画」は事業環境の急速な変化に柔軟に対応するため、従前の3年計画を改め2年計画としています。2025年3月までの2年間の取組みで、当社の事業基盤を一層強固に整備することを掲げており、そのために従来以上に人材育成や技術開発への投資を強化していく計画です。

「第13次中期経営計画」は以下の4つの施策の大項目を定めています。

0. 業績目標達成策

1. 【持続可能性】「組織と人員×人材」の強化を図り成長路線を築く
2. 【持続可能性】「強い作業所」をつくりあげ、お客様から高い信頼を得る
3. 【持続可能性】環境配慮を通じた社会価値提供によりCSRを果たす

中期経営計画の目的は、銭高組がしっかりと社会から評価され、お客様から「銭高組に任せたい」と思っただけのような会社になること、また豊かな社会環境の実現に向け貢献し、それによって企業価値の向上を実現することにあります。継続して投資し、次の時代・次の次の時代のお客様のニーズに応えられるように、継続してお客様のニーズに応えられる会社になっていくことが、私たち銭高組の目的であると考えています。その

ためにも安定的に利益を稼ぐための投資は積極的に行っていくことを計画しています。

株主の皆様へ



～当社の企業価値向上に対する考え方～

株主様より当社の企業価値向上に対するご意見・ご質問を頂いております。当社としては企業価値をしっかりと高めることで株主様のご期待に応えることが重要であると認識しております。当社における企業価値向上とは「良いお客様を持って良い社員とともに強い財務体力を作っていく」ことであると考えます。そのためには従業員への教育をはじめとした人材への投資により、人的資本の質の向上を図り、「持続可能な社会基盤の整備」にしっかりと貢献していくことで、ステークホルダーの皆様から今まで以上にご評価を頂けるよう一層事業に邁進してまいります。

お客様へ



～品質に対するお約束と さらなるお客様ニーズの先取りのために～

建設業は契約の時点では未だ形のない建設物の完成をお客様にお約束する商売です。それはひとえに、お客様が当社に寄せていただく無形の信用・信頼があってこそ成立するものであると思いを新たにしています。過去の成果に満足することなく、さらなるお客様満足のため、品質向上に向けた技術開発や施工における取り組みを続けています。本報告書ではそのひとつとして、大規模物流施設において重要なコンクリートのひび割れ防止対策の技術開発についてご紹介しています

(→P.30「品質向上に寄与する技術開発 低収縮コンクリートを用いたひび割れ対策の促進」)。

事業環境の急速な変化に伴い、お客様ニーズは多様化しています。当社は具現化していない潜在的なニーズも含めてお客様の課題に先回りし、その解決のために様々なご提案ができるよう、技術力・提案力の向上に取り組んでいます。2022年6月にはZEBプランナー認証を取得し、ZEB実現に向けた業務支援(建築設計、設備設計、設計施工、省エネ設計)を行っています(→P.21「ZEBの実績拡大に向けた取り組み」)。

当社のお客様とのご縁は当社にとって無形の財産です。過去の先輩方が築き上げてきた信用・信頼を次世代に引き継ぎ、これからもお客様に銭高組の仕事にご満足いただき、さらに未来の仕事へのご満足もお約束できるよう精進してまいりますので、引き続きお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

地域の皆様・学生の皆様へ



～建設業の魅力向上と地域の皆様の更なるご理解のために～

建設業は、それ自体が社会貢献活動といえる側面を持っています。社会基盤の構築や防災、災害発生時の復旧活動・復興事業、地域の雇用の創出など建設業は社会の中で大きな役割を担っています。本報告書においても、2011年3月の東日本大震災からの復興事業である「摂待水門(摂待地区海岸災害復旧)」をご紹介します(→P.17「PROJECT REPORT3」)。

一方で建設業では新規就労者の減少と高齢化の進展により、担い手不足が大きな課題となっ

ています。この課題解決のため、当社においても建設業の魅力向上に向けた取り組みを積極的に進めています。業務効率化による長時間労働の削減や4週8休の実現に向けた取り組みなどで、建設業の魅力向上を図ってまいります。

また地域の皆様や学生の皆様に建設業に対する理解を深めていただくため、現場見学会等の教育活動を積極的に行っています(→P.36「地域社会の一員として」)。お手に取っていただいた皆様にとって、本報告書が建設業に対する理解を深めていただくきっかけになれば幸いです。



地域の小学生を対象とした現場見学会
トンネル内に設置する防水シートに将来の夢やメッセージ等を思い思いに書いていただきました。(福島県いわき市 国道6号 勿来トンネル工事作業所)

協力会社の皆様へ



～元請としての使命と共存共栄関係の構築～

建設現場における安全確保は元請企業の重要な責任です。当社には銭高組の作業所で働く全ての方の命を守る責任を胸に「銭高組の作業所ならば、安全に関して心配はない」と言ってもらえるような作業所の構築に努めています。安全に関す

る各種社内ルールの制定、作業所における安全設備の充実、役職員による定期・不定期の安全パトロールの実施等を通して、全ての作業所で安全な労働環境の構築に向けた不断の努力を続けています。

2022年度については、労働災害の発生頻度を表す度数率および災害の重篤度を表す強度率は前年度より低下しましたが、依然として労働災害被災者ゼロの目標達成には至っていません(→P.27「安全で安心な職場づくりを目指して」)。当社は引き続き、労働災害の撲滅に向けた取り組みを継続してまいります。

労働環境の改善に関しては、働き方改革への取り組みも重要なテーマです。2024年4月の建設業における時間外労働上限規制の適用開始を見据え、当社は業務手順の見直し・アウトソーシングの推進等による生産性向上など業務効率化に向けた各種取り組みを進めています。また建設業に従事する皆様の処遇改善に向け、建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及にも引き続き取り組んでまいります。協力会社の皆様のさらなるご理解・ご協力をお願い申し上げます。

今後、ゼネコンにとっては優秀な協力会社の皆様といかに連携していくのが、生き残りを左右するようになると認識しています。協力会社の皆様と元請は共存共栄の関係です。今後も引き続き協力会社の皆様のご協力を賜りたく存じます。

環境対応について



～脱炭素目標の実現に向けて～

社会的な要請がますます高まっている気候変動をはじめとする環境問題への対応として、当社

では2030年度に施工段階におけるCO₂排出量の40%削減、さらに2050年度にCO₂排出実質ゼロの達成を目標に掲げ、脱炭素化の実現に向けた具体的な取り組みを進めています。本報告書においてはP.20「環境への配慮」の章で、「脱炭素」の目標達成に向けた進捗状況や工事で使用する電力への「CO₂フリー電力」の導入など、環境問題に対する取り組み状況をご紹介します。



最後に

「生成AI」の急速な技術進化が広く社会の注目を集めています。こうした技術革新の急速な進展は仕事の進め方や物事の判断の仕方を大きく変えていくことになるでしょう。

時代の変化の中で、過去を金科玉条にするのではなく、今までやってきたことがこれからも正しいのか、常に議論しながら自問自答することが重要であると考えます。

時代に合わせ正しいものに変えるべきものは変えていくことを常に心がけ、銭高組の新たな歴史をつくっていくため、事業に一層専念してまいります。今般取りまとめました『CSR報告書2023』をご高覧いただき、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

中期経営計画とSDGs

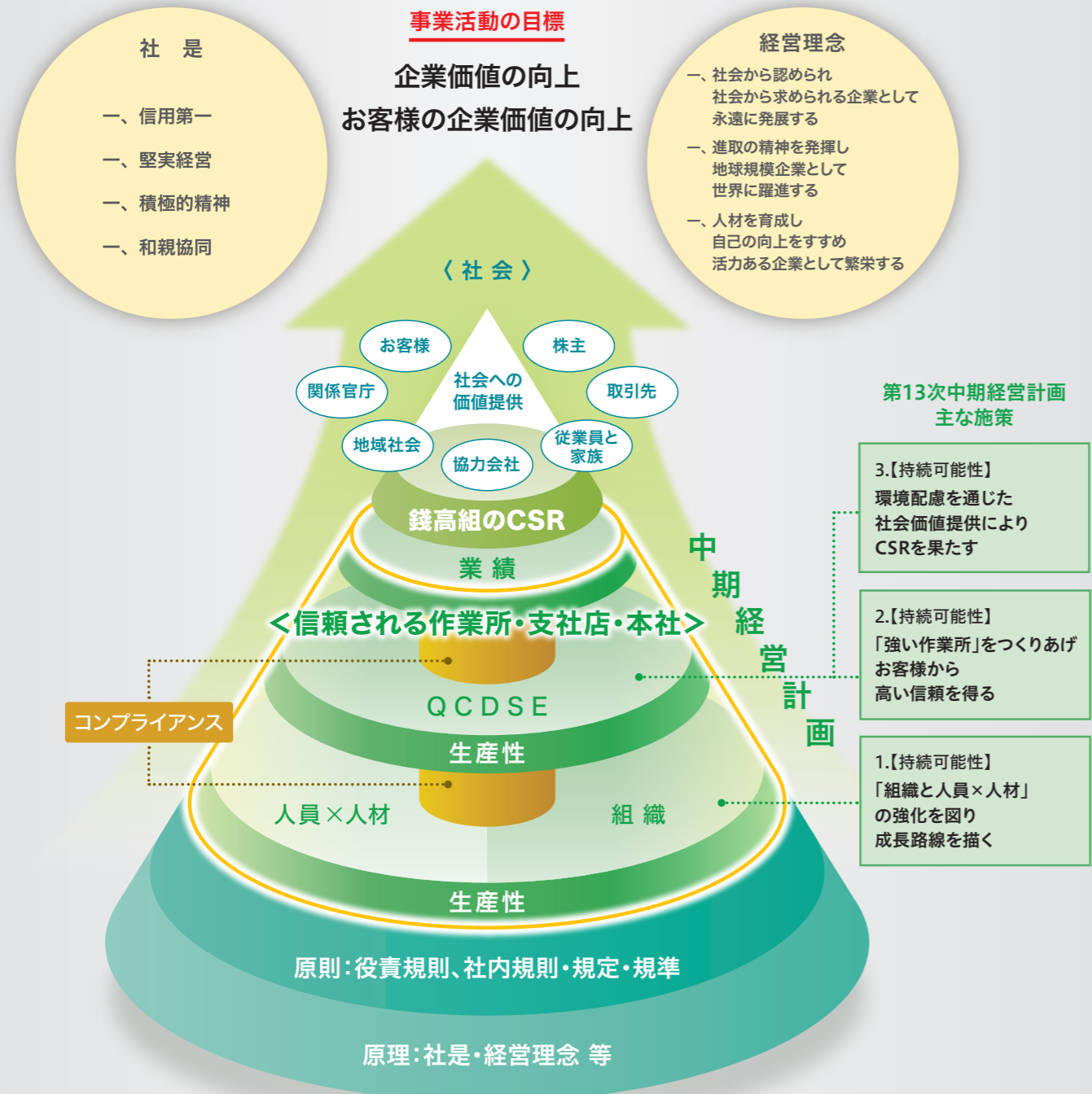
サステナビリティ実現に向けた具体的取り組み ～企業としての社会的責任を果たすために～

当社は2023年度および2024年度の2年度の経営計画として「第13次中期経営計画」を策定しています。その中で、当社が取り組むべき課題7つとSDGs(持続可能な開発目標)の17の目標との位置付けを整理しています。

建設業の社会的使命である「安心して暮らせる社会づくりのための街づくり、インフラ整備」、企業が社会の一員として求められている「省エネ」「環境保全」などのサステナビリティ実現のための具体的な取り組みに関して、今回の『CSR報告書2023』の中でSDGsの17の目標と関連付けながらご紹介いたします。

錢高組の経営理念のひとつである「社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する」に基づき、当社の重要課題に対して企業の社会的責任を果たし、社会の発展に貢献してまいります。

事業活動の目標達成に向けたプロセス



錢高組の取り組むべき課題	対応する中期経営計画の施策	課題解決への取り組み 関連するSDGs	錢高組の具体的な取り組みの例	関連ページ
1 【存在意義】 持続可能な社会基盤の構築		強靱(レジリエント)で持続可能な社会インフラの実現 9 9 11	●老朽インフラの更新事業への参画 ●災害復旧事業への参画	P.13,14 【REPORT1】国道153号 新伊勢神トンネル P.17 【REPORT3】摂待水門(摂待地区海岸災害復旧)
		社会や環境に配慮した建築物の提供 9 9 11 7 12 13	●設計・施工物件における環境認証の取得 ●ZEBの研究開発	P.15,16 【REPORT2】三井不動産ロジスティクスパーク 東名綾瀬 P.21 【環境への配慮】ZEBの実績拡大に向けた取り組み
2 優秀な人材の育成・確保	1.【持続可能性】 「組織と人員×人材」の強化を図り成長路線を描く	適所適材の人物配置 8 8 9	●機動的な人材配置	P.32 【人権・労働慣行】多様な人材の活用
		教育制度の充実による計画的な人材育成 4 4 9 11	●職種別教育・階層別教育の体系化と評価指標の整備	P.31 【人権・労働慣行】人材育成とキャリア開発
		ダイバーシティな人材の活用 5 5 10 11 4 9 11	●多様な人材の活用と環境整備 ●育休取得等の推進	P.32~34【人権・労働慣行】多様な人材の活用・働きやすい職場づくり
3 強靱で柔軟な組織の形成	1.【持続可能性】 「組織と人員×人材」の強化を図り成長路線を描く	コンプライアンス・規則の順守 16 16	●コンプライアンス担当部署の設置	P.23,24 【公正な事業慣行】コンプライアンス
		役割と責任の明確化による組織力強化 9 9 11	●本社・支社店による作業所のバックアップ体制の強化	P.29,30 【消費者課題】お客様の期待に応える品質の提供
		変化する社会環境への組織対応 8 8	●働き方改革へのコミットメント	P.33,34 【人権・労働慣行】多様な人材の活用・働きやすい職場づくり
		不測の事態に適切に対応できる組織づくり 3 3 9 11 13	●サイバー攻撃対策強化、 ●BCP対応策の策定・見直し	P.25,26 【組織統治】社会から認められ社会から求められる企業であり続けるために
4 生産性向上の進化・深化	2.【持続可能性】 「強い作業所」をつくりあげお客様から高い信頼を得る	ICTによる生産性向上 8 8 9 11	●ペーパーレス化・書類削減による事務作業の生産性向上 ●ICT技術を導入した教育	P.27,28 【労働慣行】安全で安心な職場づくりを目指して P.31 【人権・労働慣行】人材育成とキャリア開発
		工事ラインの生産性向上 8 8 9 11	●各種ITデバイスの活用による施工管理の生産性向上	P.9~12 【特集】voco大阪セントラル
		技術開発による革新的な生産性向上 8 8 9 11	●生産性向上に繋がる技術開発	P.29,30 【消費者課題】お客様の期待に応える品質の提供
5 安全で働きやすい職場づくり	2.【持続可能性】 「強い作業所」をつくりあげお客様から高い信頼を得る	安全衛生管理責任の明確化 8 8	●安全パトロールによる労働環境の改善・安全確保	P.27,28 【労働慣行】安全で安心な職場づくりを目指して
		実践につながる安全教育 4 4 8	●従業員・作業員を対象とした安全教育の実施	P.27,28 【労働慣行】安全で安心な職場づくりを目指して
		事故防止のための新しい取り組み 8 8	●各種の事故防止策の実施	P.27,28 【労働慣行】安全で安心な職場づくりを目指して
6 お客様の期待に応える品質管理	3.【持続可能性】 環境配慮を通じた社会価値提供によりCSRを果たす	品質管理責任の明確化 9 9 11 13	●設計・施工品質の監査部署の設置	P.29,30 【消費者課題】お客様の期待に応える品質の提供
		施工中の厳格な品質管理 9 9 11 13	●品質パトロールによる施工品質の確保	P.29,30 【消費者課題】お客様の期待に応える品質の提供
		適切なアフターケアによる社損防止 9 9 11 13	●アフターケア専門部署によるお客様対応	P.29,30 【消費者課題】お客様の期待に応える品質の提供
7 環境保全への貢献	3.【持続可能性】 環境配慮を通じた社会価値提供によりCSRを果たす	環境経営 13 13 9 11	●施工に伴う環境汚染の防止	P.9~19 【特集】および【REPORT1~5】の各施工実績 P.22 【環境への配慮】マテリアルフロー
		脱炭素社会 7 7 13 13 9 11	●脱炭素技術の開発 ●作業所・事務所における脱炭素への取り組み	P.13,14 【REPORT1】国道153号 新伊勢神トンネル P.20~22 【環境への配慮】
		循環型社会 12 12 13 13 9 11	●建設副産物リサイクル率の目標達成	P.22 【環境への配慮】マテリアルフロー
		自然共生社会 13 13 14 14 15 15 9 11	●省エネ技術の導入 ●地域の清掃活動等への参画	P.13,14 【REPORT1】国道153号 新伊勢神トンネル P.17 【REPORT3】摂待水門(摂待地区海岸災害復旧) P.21 【環境への配慮】ZEBの実績拡大に向けた取り組み P.35,36 【コミュニティへの参画】地域社会の一員として

voco大阪セントラル



街の歴史と記憶を引き継ぐ、日本初進出のホテルが誕生



①外観 四つ橋筋に面するシンメトリー性の高い立面



②インテリア 旧建物の扉を再利用したオブジェ



③エントランス 旧建物の石張りのイメージを継承



事業主：NTT都市開発株式会社
 施工場所：大阪市西区京町堀
 設計・監理者：株式会社銭高組一級建築士事務所
 株式会社アパソシエイツ
 インテリアデザイン：株式会社NAO Taniyama&Associates
 工期：2021年1月(新築工事:2021年5月)～2023年1月
 工事概要：S造 地上13階建
 建築面積 976.42㎡ 延床面積10,586.36㎡
 写真撮影：フォワードストローク(①～⑥, ⑨, ⑫)

居心地のよい空間と上質な時間を提供する日本初進出のプレミアムホテルブランド

古くから商人の街として栄えてきた大阪市中心部の「京町堀」に、プレミアムホテルブランド「voco」の日本初進出物件が誕生しました。

vocoはインターコンチネンタルホテルズ&リゾーツが2018年から展開するホテルブランドです。

vocoはラテン語で「招待する」「呼び集める」ことを意味し、自然体で過ごせるプレミアムな空間と「おもいがけない特別」な体験を提供し、世界各国で急速に成長している次世代型のホテルブランドです。本プロジェクトはvocoブランドとして日本初出店のホテルとなります。



(上)④旧建物のレリーフをデザインした天井
 (下)⑤旧建物のバルブを再利用したオブジェ

(上)⑥ロビー 再利用の古材を採用
 (下)⑦古材の選定の様子

古材や旧建物の部材を再利用し、歴史と記憶を継承

本建物の建設地は大阪中央部を縦断する四つ橋筋沿いで、大阪メトロ四つ橋線「肥後橋駅」や御堂筋線「淀屋橋駅」からも近く利便性の高い商業地区です。古くから商人が市場を開き庶民の町として栄え、大阪の発展に貢献してきた場所です。現在では個性豊かな店舗が集積しており、今もなお活気のある賑わいを感じさせます。

本建物ではロビー部分に戦前の民家等で実際に使われていた柱・梁を再利用した古材を採用しており、古くからの商人の街にふさわしい「蔵」のイメージを取り入れています。

また本建物のデザインには敷地に建っていた近代

建築「京町ビル」のイメージを随所に取り入れていきます。京町ビルは1926(大正15)年に建設され、1948(昭和23)年から1960(昭和35)年まで当社が本社として使用し、その後は当社の関連会社等が使用していました。

本建物では京町ビルで実際に使用されていたレリーフや建具等を新建物の装飾として使用し、その記憶を継承しています。意匠にも京町ビルの持っていた様式建築としての安定感等をエッセンスとして新たな建物に取り入れています。旧建物の安定感のある石張りの基壇部やシンメトリー性の高い立面のイメージを継承し、シンプルで美しいファサードとしました。



⑧京町ビル(2011年撮影) 1960(昭和35)年まで銭高組の本社だった



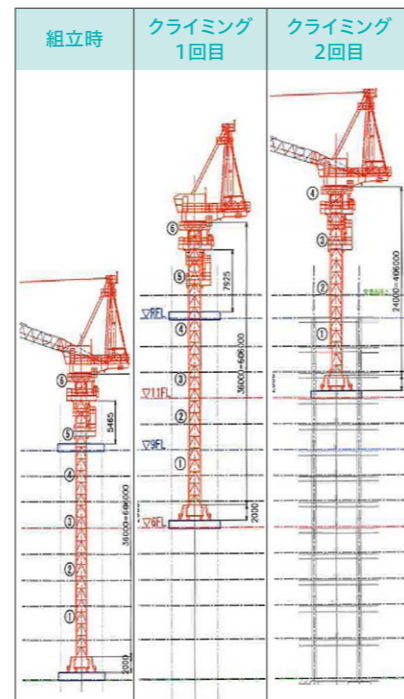
⑨京町ビルの石張りの基壇部のイメージを継承

◆ 限られた敷地をフル活用して安全な施工を実現

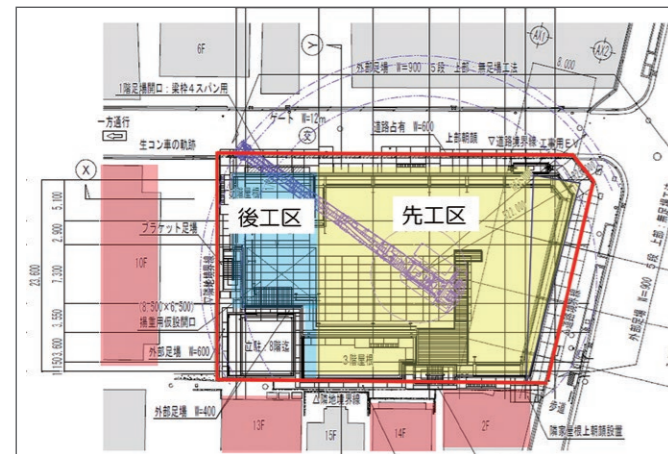
周辺にマンションやオフィスなどの建物が立ち並び都市部に位置し、交通量の多い大通りに面した敷地いっぱいに建物が立つ計画となった本工事では、敷地をいかに活用して施工を行うかがカギとなりました。

本工事では建物全体を平面で「先工区」と「後工区」に分割し、後工区を先工区施工のための荷捌きヤードとして活用することで、道路上での作業を減らし第三者災害の防止に貢献しました。

タワークレーンは建物内部に設置する計画とし、土台部分を先に建設した建物の床に置き、工事の進捗とともに順次上層階に引き上げていく「フロアクライミング方式」を採用。上層階の建て方工事を進めながら下層階の内装工事を同時並行で進めることができ、タワークレーンの支柱跡を埋める工程も不要となり、工期短縮に貢献しました。またタワークレーン支柱の土台部分を折り畳み式にすることで、引き上げ・設置の効率を向上させるとともに高所作業を減らし、安全性の向上を実現しました。



⑪フロアクライミングクレーン



⑩平面図 限られた敷地を先工区と後工区に分割し、最大限に活用

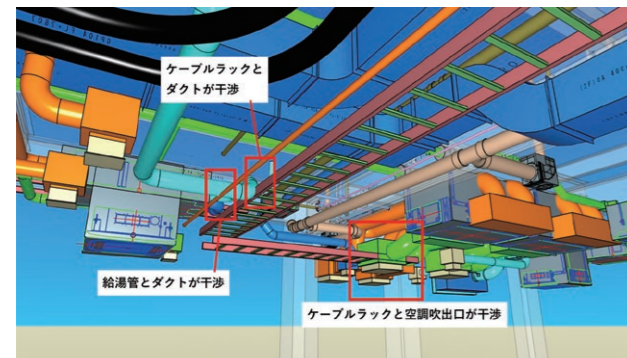


⑫工事の進行の様子
建物の内側から外壁を取り付ける、安全性の高い「無足場工法」を採用

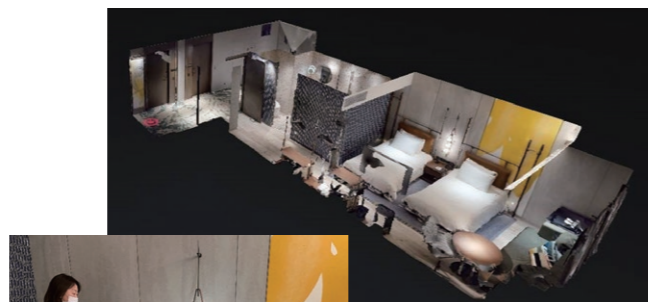
◆ ICTツールを活用し、スムーズな合意形成を実現

スプリンクラーや給排水設備の納まり検討には関係者間の合意形成ツールとして設備BIMツールを使用。天井内設備配管などを3Dモデル化することで干渉箇所などを分かりやすくチェックできるようにしました。また施工時にも3Dモデルを活用することで、どのような納まりになっているのか、担当者同士で具体的なイメージを共有しながら施工を進めることができました。

外資系ホテルの建設工事である本工事では、国内および海外の担当者との綿密な打ち合わせが不可欠でした。実際の仕上がりを確認するために客室と廊下部分のモックアップを制作し、Webカメラや3Dカメラを活用しながら、国内外の担当者と細部などをリアルタイムで確認し、スムーズな合意形成を可能にしました。



⑬設備BIMツールによる干渉箇所の確認
(天井内設備配管・ダクト・ケーブルラック)



⑭モックアップを3Dカメラで撮影し
客室と廊下の3Dモデルを作成



⑮1階ロビー 古民家の古材を再利用した空間

施工現場から

コロナ禍で困難に直面も、
こだわりの詰まった
デザインを実現



(仮称)
京町堀1丁目計画作業所
副所長
井上 健太



⑯旧建物の外壁から取り外したレリーフ
新建築のインテリアとして再利用

都市部の限られた敷地の中での本工事では、近隣の方々への配慮として工事車両等の前面道路使用を最小限にするために、敷地を先工区と後工区に分割し、後工区のスペースを車両搬入スペースとして工事を進めました。後工区の躯体工事施工時には、先工区の仕上工事の搬入車両を考慮した搬入計画が必要になったため、工程調整に苦労しました。周辺にはマンション、オフィスビル、飲食店などがあり、昼夜問わず人通りがある環境の中での作業となりました。やむを得ず道路を使用しての工事については、第三者災害防止のために関係者への事前連絡を徹底することで、スムーズな作業に繋げることができました。またホテルという建物用途上、多種多様な仕上工事がありましたが、施工管理にICTツールが威力を発揮しました。

本建物には「京町ビル」のレリーフのデザインを取り入れた金属製の天井材や、古民家再生木材等を活用した木フレーム、本建物のために特注で製作したカーペットなどが使われています。こだわりの詰まった内外装には特注品や海外品物も多く、コロナ禍もあり納期管理には細心の注意を払いました。

本建物には多くのデザイナーが関わっていることもあり、関係者間の設計調整が難しく、デザインがなかなか決まらないという場面もありましたが、やはり最新のコミュニケーションツールが威力を発揮し、国内外の関係者間の早期の合意形成を図ることができました。コロナ禍の影響で海外からの渡航制限がかかり、関係者が来日できなくなった際も3Dカメラをはじめとした様々なITツールを利用し、詳細をリアルタイムで共有することができ、円滑な意思疎通に役立ちました。

施工中には学生の方を対象に1dayインターンシップ見学会を躯体・仕上工事施工段階で実施し、実際の作業内容についての説明とディスカッションを行い、建設業の魅力と現場の雰囲気を感じていただけようようにしました。

90年あまりの間、京町堀の街で人々に親しまれてきた京町ビルと同様、本建物も街の皆様に誇りに思ってもらえる建物になったと自負しています。京町ビルの記憶を引き継ぎながら、これからさらに長い歴史を重ねていくことを楽しみにしています。



国道153号 新伊勢神トンネル

当社開発技術を適用し、CO₂の「地産地消」を目指す



削孔作業 「ドリルジャンボ」という重機によりダイナマイトを入れる穴を掘る

工事名: 令和2年度
153号新伊勢神トンネル工事
事業主: 国土交通省 中部地方整備局
工事場所: 愛知県豊田市
工期: 2020年10月~2024年3月
工事概要: NATM工法: 発破掘削
トンネル全長1,900m



地域の生活と物流を支えるトンネルをより強く、安全に

愛知県名古屋市から長野県塩尻市に至る国道153号(飯田街道)は、古くは「塩の道」として栄えた幹線道路です。この飯田街道の難所であった愛知県豊田市の伊勢神峠(標高780m)の下を通る「伊勢神トンネル」(1960(昭和35)年供用開始)は、豊田市の中心部と北東部の明川・稲武地区を結ぶ唯一の幹線道路として都市間の物流や地域の生活を支えています。しかし開通から60年以上が経過し、交通量の増大や車両の大型化といった時代の変化の中で、大型車両同士のすれ違いが困難な幅の狭さや急カーブ・急勾配などの構造的な問題を抱えており、交通事故の発生率が高い状況にあります。

これらの課題解消に向け、新たなトンネル「新伊勢神トンネル」が建設されることとなりました。「新伊勢神トンネル」は既存のトンネルよりも道幅・高さを拡大し、急カーブ・急勾配も回避しています。安全で災害に強い道路への改良により、交通事故防止や地域の物流・生活基盤のさらなる強化が期待されています。

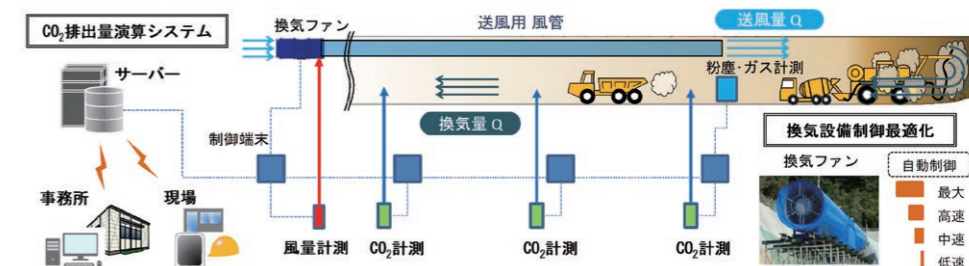
本トンネルの建設にあたっては、当社が開発した山岳トンネル工事で発生するCO₂の排出量を見える化するシステムを導入するなど、各種の先進環境技術を適用しています。

CO₂を「見える化」し、エネルギー使用量を自動で最適化

本工事には当社開発のエネルギーマネジメントシステム「TUNNEL EYE」を導入し、トンネル工事に伴い発生するCO₂排出量の見える化と換気設備の自動最適制御を実現しています。

本作業所に導入しているシステムでは、トンネル坑内のCO₂濃度をリアルタイムでモニタリング・分析し、換気設備の運転を自動で最適化し、エネルギー消費の無駄をなくしています。本システムにより重機などから直接排出されるCO₂排出量(スコープ1)の把握がリアルタイムで可能となり、車両類の省燃費運転の取組み効果が目に見えて分かるようになるため、現場に従事する人々の脱炭素化に対する意識の向上に繋がることが期待されています。

当作業所ではこれらの技術を導入することで、工事全体で約20%、特に換気設備関連では約40%の電気使用量の削減を目標に取り組んでいます。



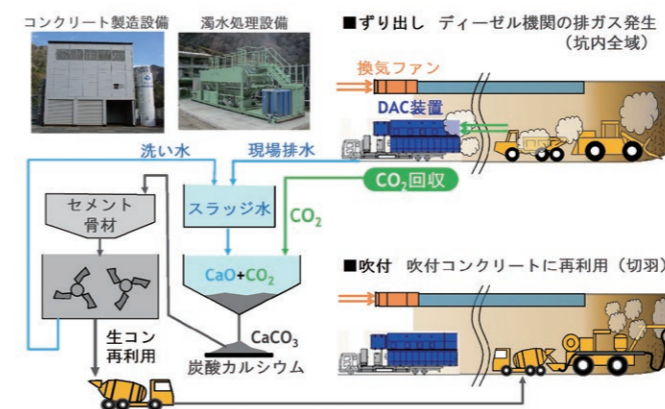
排ガスからCO₂を回収・固定化し、CO₂の「地産地消」を目指す

当社ではこの「TUNNEL EYE」に加え、CO₂の「地産地消」を実現する「オンサイトDACs」技術の研究開発を行っています。本技術は大気中のCO₂を直接回収する「ダイレクト・エア・キャプチャー (DAC)」技術を用い、建設機械等が排出する排ガスに含まれるCO₂を回収します。そして回収したCO₂と現場内で発生する残コンクリートやコンクリートの洗い水などの「スラッジ水」に含まれる酸化カルシウム(CaO)により、炭酸カルシウム(CaCO₃)を生成・固定化します。

これを吹付コンクリートの原料の一部として再利用することで、現場で回収したCO₂を現場内で再利用し、CO₂の地産地消を実現するというものです。

閉鎖空間であるトンネルの工事現場ではCO₂を効率よく回収することが可能で、回収したCO₂を環境配慮型コンクリートの原材料の一部として使用することで、CO₂を環境中に排出せず、固定化することが可能になります。

当社は本工事での実証実験を予定しており、CO₂のさらなる削減に向けた研究開発に取り組んでまいります。



コンクリートの一次吹付作業
吹付コンクリートに回収したCO₂を再利用する計画

施工現場から 豊かな自然と地域の皆様に配慮した施工

2023年6月末時点で、トンネル掘削は全体の半分以上を超え、覆工コンクリートは全体の4分の1強まで打設が完了しました。掘削開始から13か月、大きなトラブルもなく工事は進捗しています。しかし先進ボーリング調査により今後は当初想定より岩質が悪いことが判明しており、災害発生防止に向けさらに気を引き締めて工事を進めてまいります。

現場は豊かな自然に囲まれ、すぐ近くを流れる段戸川は人気の釣りスポットとなっています。濁水・油流出等による水質汚濁事故を発生させないよう現場管理を徹底し、地域の皆様にもご理解をいただきながら工事を進めてまいります。

2022年秋には稲武町でFIA世界ラリー選手権(WRC)が開催され、町は多くの来場者で盛り上がりました。工事の土砂運搬路が競技コースになっており、仕事中にラリーカーの走行音が聞こえたそうです。2023年も稲武町での大会開催が決定しており、今からとても楽しみにしています。



令和2年度 153号
新伊勢神トンネル工事作業所
塚田 浩司

三井不動産 ロジスティクスパーク東名綾瀬

地域の防災拠点として機能する、国内初のヘリポート付き物流施設



施設全景 手前は東名高速道路



施設全景(空撮)



トラックバス

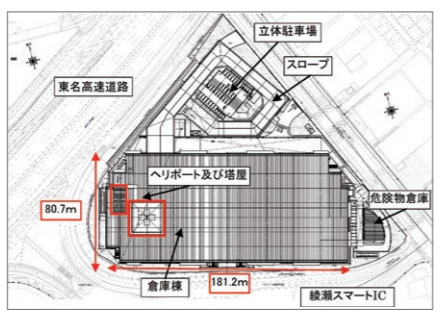


事業主: 三井不動産株式会社、株式会社IHI
設計: 株式会社銭高組一級建築士事務所
外装デザイン: Jackson Teece(オーストラリア)
工事場所: 神奈川県綾瀬市
工期: 2021年3月~2022年8月
工事概要: S造(プレス付き)、地上4階
建築面積 17,926.69㎡
延床面積 61,441.34㎡

日本初・物流施設の屋上にドクターヘリポートを設置 — 地域の緊急救命体制・防災に貢献 —

神奈川県綾瀬市に地域の防災の機能も担う新たな物流施設が誕生しました。本施設は東名高速道路 綾瀬スマートインターチェンジに隣接し、近郊・首都圏はもちろん西日本への配送にも対応可能で、物流施設としては抜群の立地条件を誇ります。

本施設では綾瀬市との協定締結、および東海大学医学部附属病院高度救急救命センターとの連携により、物流施設としては国内で初めて屋上にドクターヘリポートを整備しており、ドクターヘリや消防ヘリによる緊急救命体制に寄与し地域の防災にも貢献しています。



全体平面図

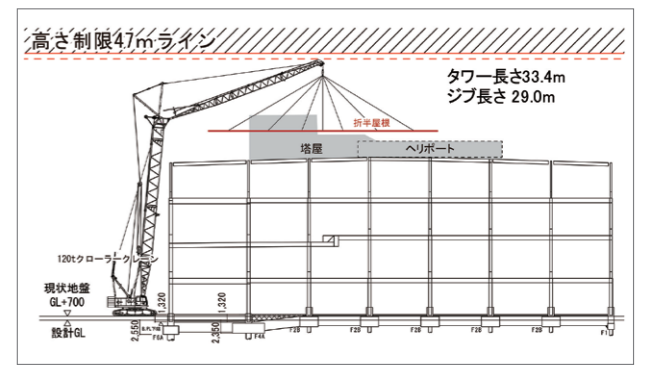


屋上に設置されたヘリポート

航空規制に配慮した難易度の高い施工

本建物の計画地は海上自衛隊厚木航空基地の航空規制範囲にあり、地盤面から約47mの範囲内でしか工事ができないという厳しい条件がありました。高さ制限の関係で屋根の施工に必要な仮設備を設置する十分な余裕がなく、施工方法の工夫による課題解決が必要でした。

屋根の工事を終えてからヘリポートを設置しようとする、航空規制の影響でクレーンが届かなくなります。そこで本工事では屋根を中央部分で二分割し、屋根とヘリポートを同時に施工することで、クレーンを航空規制範囲内の高さに収めながら、屋根上にヘリポートを設置する難易度の高い工事を実現しました。



屋根施工における高さ制限

東名高速道路隣接の敷地を生かし、 個性的な外観でアピール

本建物の外観デザインはオーストラリアのデザイン会社「Jackson Teece」が担当し、従来の物流施設のイメージを刷新する、周辺環境と調和した特徴的なデザインとなっています。外装は13色もの外壁パネルを使い分け、南東面は綾瀬市の木に選定されているモミジをモチーフにデザインされています。東名高速道路に隣接した敷地のため、渋滞情報などのテレビ中継にもしばしば映り込み、人目を引く特徴的なデザインを目的することができます。



色とりどりの外観デザイン

先進の環境対応と働く方々への配慮

西側共用部には富士山を一望できる開放的なラウンジ空間を創出。働く方々に配慮した快適な施設となっています。また環境への配慮として屋上に太陽光パネル(コーポレートPPA事業を予定)を設置。LED照明、節水型衛生器具、人感センサー制御など省エネに配慮した計画で「CASBEEかながわ」Aクラスを取得しています。



4階ラウンジ

施工現場から 社会課題の解決に向けたお客様の想いをかたちに

当現場は、「技術をもって社会の発展に貢献する」IHI様と「街づくりを通じて社会課題の解決を推進する」三井不動産様が共同事業として開発された施設であり、平時は物流施設として、災害時にはドクターヘリ等による救命救急、支援人員・支援物資等の防災拠点として期待される建物として、注目度の高い工事でした。

敷地は水害リスクの低い高台で、東名高速道路・綾瀬スマートICに隣接、前面道路は県道42号線という物流施設として抜群の好条件を誇る立地です。それだけに施工中は敷地外へ雨水が流出しないよう配慮し、周辺道路へ影響が出ないよう搬入計画も綿密に行うなど、施工時は大変苦労しました。

お客様からは「テナント工事を早期に行いたい」とのご要望があり、全体の竣工前に部分引渡しに対応するなどお客様のご要望にお応えすることができました。

物流の拠点として、防災の拠点として、様々な形で地域と社会に貢献できる建物となり、工事に携わられたことを誇りに思います。



MFLP東名綾瀬新築工事 作業所長
細越 隆幸



作業所周辺での清掃作業

せつたい
摂待水門 (摂待地区海岸災害復旧)



7年以上の工期を経て完成した、命を守る新たな防潮堤・水門



上流側より 水門は遠隔操作により自動で開閉する



水門部分(施工中)



上流側より太平洋を望む

豊かな海の幸に配慮しながら
命を守る水門を再生

太平洋に面した岩手県の三陸沿岸部は、度々津波の被害を受けてきました。岩手県下閉伊郡岩泉町から宮古市を経て太平洋にそそぐ摂待川の河口には、津波による被害の教訓から1978年に構築された旧摂待水門が設けられていましたが、2011年の東日本大震災による津波被害によって、水門の一部を残しほぼ全ての構造体が破壊・流亡しました。

震災復興事業としての新たな水門の建設工事は震災から4年が経過した2015年に始まりました。複雑な地形による水門構造の大幅な変更や台風による冠水被害、資材調達難などの影響による工期延伸など、厳しい工事を経て2022年12月、摂待川の河口に新たな水門が完成しました。

新たな水門は旧水門より高さが1m高く、津波警報等と連動した自動閉鎖システムにより遠隔操作で開閉します。これにより消防団員が直接現地に行く必要がなくなり、被害の拡大を防ぐことが可能になります。災害などで停電した場合でも、装置は予備電源で作動します。

当該地域はアワビ・ウニ・ワカメ・サケ等の海産物の産地であり、1年を通して漁期が続く中で工事による河川汚濁防止に気を配り、漁業関係者の方々との協議を重ねながら工事を進め、良好な漁場維持に努めました。

工 事 名: 摂待地区海岸災害復旧(23災598号)工事
 事 業 主: 岩手県
 設 計: 日本工営株式会社
 工事場所: 岩手県宮古市
 工 期: 2015年3月～2022年12月
 工事概要: 復旧延長202.8m
 水門: 1基(3径間)
 防潮堤: (左岸)53.9m、(右岸)80.1m

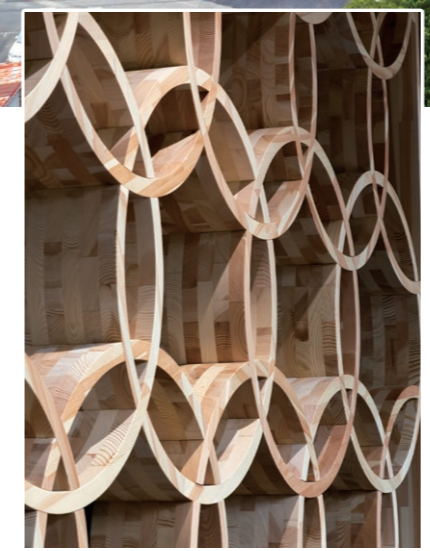
葛巻町複合庁舎「くずま〜る」



地元産木材を使用した地域の複合型拠点施設が誕生



施設全景



町産カラマツを使用したデザインウォール



事 業 主: 葛巻町長 鈴木 重男
 設計・監理者: 三菱地所設計・中居都市建築設計JV
 工事場所: 岩手県岩手郡葛巻町
 工 期: 2020年12月～2022年10月
 工事概要: RC造、地上5階
 建築面積 2,252.57㎡
 延床面積 7,432.14㎡



2階 多目的ホール「まき×まきホール」



5階 議会フロアのホワイエ

地域の特産品をデザインに取り入れた、
町の新たなランドマーク

岩手県の北東部に位置する葛巻町に、行政・交流・商工・金融の機能を備えた複合型施設「くずま〜る」が誕生しました。「くずま〜る」は葛巻町に人が集まる、町の機能が集まる、情報が集まるなどの意味が込められた造語で、本施設には葛巻町役場の機能を中心に、多目的ホールや図書・サロン・勉強カフェ等を備えた交流機能のほか、テナントとして町商工会事務局や金融機関も入居し、町のランドマークとなることが期待されています。

「くずま〜る」には葛巻町の掲げるキャッチフレーズ「ミルクとワインとクリーンエネルギーのまち」にちなみ、内外装に町の特産品であるミルクやワインをイメージした配色を用い、外部には葛巻町産のカラマツを使用したワインボトルをイメージしたルーバーを採用しています。また内装にも葛巻町産木材を多用し、温もりのある空間を演出しています。

屋根の上には太陽光パネルを設置しているほか、地中熱を冷暖房に利用するなど環境面にも配慮。町のキャッチフレーズを体現する高環境性能を誇る施設となっています。



外観 夕景

京セラベトナム 第3工場



ナショナルスタッフの活躍で大型工場を短工期・無事故で完成



2022年5月 PC建方工事の施工開始



2022年6月 PC建方工事(5スパン目)



2022年7月 PC建方工事(8スパン目)



2022年8月 PC建方工事完了



京セラベトナムの第3工場はベトナム社会主義共和国フンイエン省の第二タンロン工業団地内に位置する同社敷地内に新設された3棟目の工場です。本建物はプレキャストコンクリート(PC)と呼ばれる工場製作のコンクリート部材を現場で組み立てていく構造となっており、施工性の向上や工期短縮に貢献しています。

本工事では日本人の作業所長の下、ベトナム人のナショナルスタッフが担当者として活躍し、延床面積4万㎡を超える大型工場を実質9か月という短工期で無事完成させました。



事業主: 京セラベトナム(KYOCERA Vietnam Company Limited)
 設計: CDC社
 工事場所: ベトナム社会主義共和国フンイエン省 第二タンロン工業団地
 工期: 2022年1月~2022年11月
 工事概要: PC造、地上3階
 建築面積 15,736.00㎡
 延床面積 41,731.00㎡



京セラベトナム 工場棟3計画 工事係 レ・ベト・ティン



施工を担当したナショナルスタッフのメンバー

ベトナム人技術者(ナショナルスタッフ)の活躍

施工にあたって、既に稼働している第1、第2工場に隣接していることから、ほこりや振動、騒音には十分注意した上で施工しました。この第3工場は工業団地の入場ゲートにも近く、工業団地に入出入りする関係者の目に入りますので、現場ゲートや道路の清掃、外部足場およびメッシュシートの状況をよく確認しながら施工を進めました。

外壁の出来栄については、お客様も特に注意を払っていただきましたので、その都度足場の上で、猛暑の中、我々だけでなく、お客様も汗だくになって何度も繰り返し検査を行ったことが印象的でした。

我々が建設工事を進めるのと同じような時期に他社の大型プロジェクトも稼働しており、ハノイ周辺の作業員の確保には大変苦労しました。実質約9か月という工期で、特に人員が必要となる床スラブの工程では支保工と材料の在庫を把握しながらの手配となり、延べ43回にわたるコンクリートの打設作業を計画通りに終わらせることができました。

短い工期でしたが、京セラベトナム様のスタッフ、タンロン工業団地様のスタッフとフットサルの試合を行うなど、親睦を深めることができたのは、この現場で働くことができた我々の大切な財産です。



環境への配慮

◆「脱炭素」目標達成に向けた進捗状況

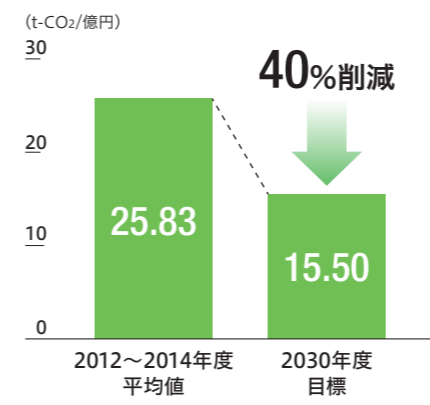
当社は「大地への愛、人間への愛」をスローガンとして掲げ、建設業の本来の役割である自然との共生を図りながら、生活環境を豊かにしていくという今まで当たり前が続けてきたことを更に強化し、進めてまいりました。近年、世界的な解決課題として顕在化している気候変動をはじめとする環境問題への対応として、CO₂(二酸化炭素)をはじめとする温室効果ガスの排出量削減を目指す「脱炭素化」が建設業においても重要な経営課題となっています。当社は2021年、脱炭素の全社目標として、2030年度に施工段階におけるCO₂排出量の40%削減^{*1}、さらに2050年度にCO₂排出実質ゼロの達成を目指すことを掲げました。

目標設定後の2年度目である2022年度は、施工高1億円あたりのCO₂排出量は2021年度の18.20tから15.80t^{*2}と2.40tの減少となりました。

なお、工種によりCO₂排出量の多寡には大きな差があるため、当社の建設事業におけるCO₂原単位排出量はその時点で施工中の手持ち工事の工種構成等の要素により大きく変動します。

当社は引き続き、施工時の工夫や技術開発など様々な取り組みを通して「脱炭素化」を実現する具体策にスピードを上げて取り組んでまいります。

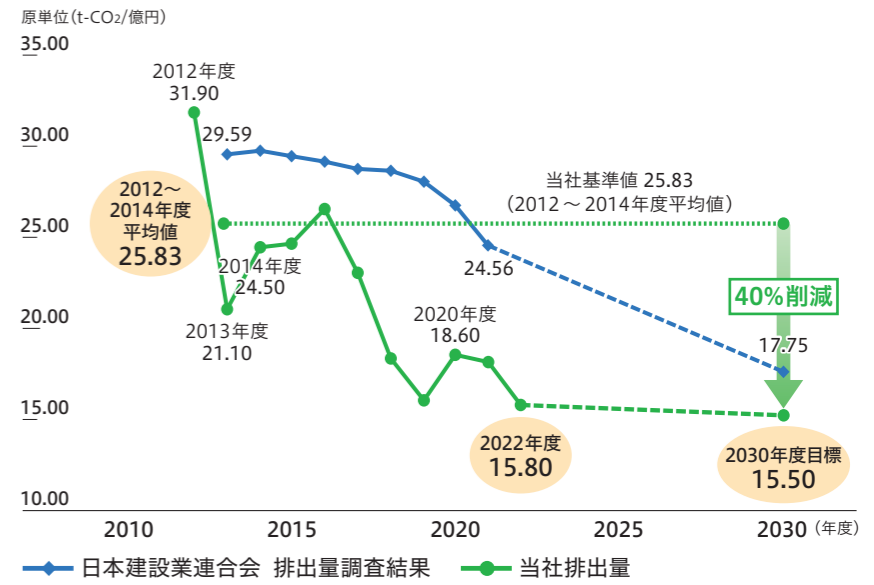
^{*1} 2012年度から2014年度の3年度平均値対比。目標値は施工高1億円あたりの排出量(原単位)で設定。
^{*2} 日本建設業連合会の定める算出基準で計算。



CO₂削減目標
 施工段階におけるCO₂排出量
 2030年度に▲40%

※施工高1億円あたりの排出量(原単位)

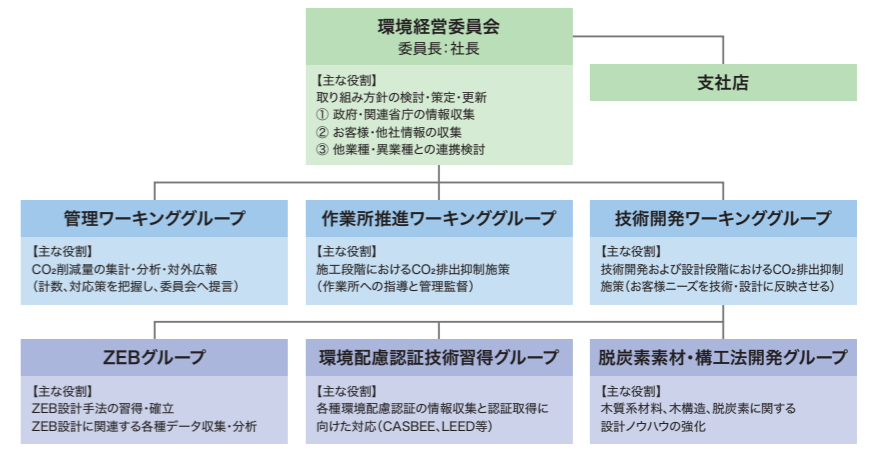
CO₂排出量推移と削減目標



◆ 社長直轄の「環境経営委員会」

「脱炭素化」に向けた目標達成のため、当社では社内に社長を委員長とする「環境経営委員会」を設置し、傘下の各ワーキンググループにて脱炭素化に向けた取り組みを組織横断で進めています。

2022年度には計7回の「環境経営委員会」を開催し、委員長である社長の臨席のもと、各部門の目標達成に向けた進捗状況の報告や課題の洗い出し、脱炭素化に関連した技術開発や関連する法令・認証制度等についての情報共有を行いました。





環境への配慮

◆ 工事で使用する電力に「CO₂フリー電力」を導入

当社では複数の事業者から「CO₂フリー電力」を調達しており、全国の土木・建築の作業所で導入を推進しています。

当社はエネサーブ株式会社と仮設電気供給に関する基本契約を締結しており、作業所で使用する電力に関しては原則、実質CO₂排出係数がゼロの「CO₂フリー電力」を導入しています。エネサーブ株式会社はトラッキング付非化石証書を用いて、再生可能エネルギー100%の電気を供給するものです。

2022年度以降着工の建築工事に関しては、導入可能な作業所において「CO₂フリー電力」を100%導入しています。

当社では今後もさらに再生エネルギーの導入拡大等の取り組みを通じて、施工段階におけるCO₂排出量の削減を図ってまいります。



◆ ZEBの実績拡大に向けた取り組み

消費エネルギーと生産エネルギーの相殺により、実質的なエネルギー消費量がゼロとなる建物「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」が注目を集めています。当社では2022年度末までに、2件のZEB認証取得物件(エネルギー消費量正味100%以上削減)と2件のZEB Ready認証取得物件(正味50%以上削減)を竣工させており、現在設計中・施工中の物件についてもさらなる認証取得を計画しています。

当社は、ZEBの導入を検討されているお客様に対して、ZEB実現に向けたプランニングを実施できる認証制度「ZEBプランナー」の認証を取得しています。ZEBプランナーは「ZEB設計ガイドライン」や「ZEBや省エネ建築物を設計するための技術や設計知見」を活用し、一般に向けて広くZEB実現に向けた相談窓口を有し、業務支援(建築設計、設備設計、設計施工、省エネ設計)を行い、その活動を公表する事業者です。環境省および経済産業省が実施しているZEBへの補助金事業についてはZEBプランナーの関与が必須となっています。2025年度に当社が受注する設計業務のうち、ZEBが占める割合を50%以上とすることを目標とします。

当社はZEBに対する知見を活用し、お客様へZEB化を目指した最適設計の提案および施工を行い、脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。

※エネルギー消費削減率は、建物用途別の基準値に対するエネルギー消費量削減率を示す。



当社設計施工のZEB・ZEB Ready認証取得物件(竣工済)



三井不動産
ロジスティクスパーク川口I
2019年10月竣工
ZEB Ready認証取得
エネルギー消費削減率 53%*



三菱地所
ロジクス座間小松原
2022年3月竣工
ZEB認証取得
エネルギー消費削減率 100%*



大和ハウス工業
DPL新横浜II
2022年11月竣工
ZEB Ready認証取得
エネルギー消費削減率 53%*



シーアールイー
ロジスクエア厚木I
2023年3月竣工
ZEB認証取得
エネルギー消費削減率 100%*

◆ マテリアルフロー

脱炭素化に向けた足元の状況としては、2022年度の完成工事高1億円あたりの原単位排出量は各種のCO₂削減策の効果により、前年度対比13.2%減となっています。ただし作業所・オフィスにおけるCO₂の総排出量は前年度対比7.9%増となっています。これは当社の施工工事数の増加等によるものとみられます。

作業所におけるCO₂排出削減策として、当社では省エネ型重機の導入、アイドルストップの徹底等に取り組んでいます。

INPUT

■ 投入エネルギー



615万kWh



7万m³



4,348kℓ

■ 主なグリーン調達品

- ▶ 型鋼(電炉) 8,731 t
- ▶ 高炉セメント 6,673 t
- ▶ エコセメント・コンクリート製品 81 t
- ▶ 透水性舗装 13 m²
- ▶ 再生アスファルト合材 2,974 m²
- ▶ スラグ路盤材 3 m²
- ▶ 再生砕石 21,356 m³
- ▶ 再生砂 2,040 m³
- ▶ 再生安定処理土 472 m³
- ▶ 流動化処理土 2,463 m³
- ▶ 土壌改良(固化)材 1,531 m³
- ▶ 代替型枠(打込み型枠等) 22,159 m²
- ▶ 断熱材(グラスウール・ロックウール) 34,597 m²
- ▶ パーティクルボード 2,662 m²
- ▶ 木質系セメント板 1,696 m²
- ▶ エコクロス 2,670 m²
- ▶ 石膏ボード 30,552 m²
- ▶ 岩綿吸音板 733 m²
- ▶ 塩ビ系床材 1,360 m²
- ▶ 再生硬質塩ビ管 600 m
- ▶ 断熱サッシ・ドア 154 枚
- ▶ LED照明器具 2,393 台

OUTPUT

■ 副産物

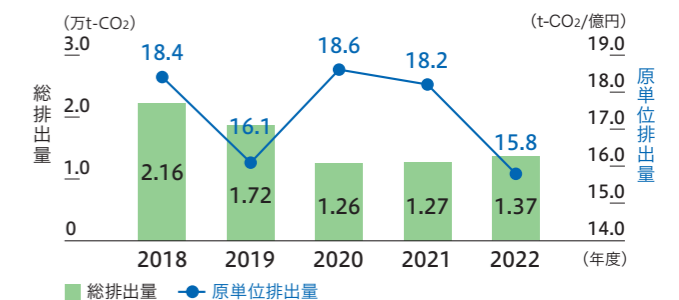


1.37万t-CO₂

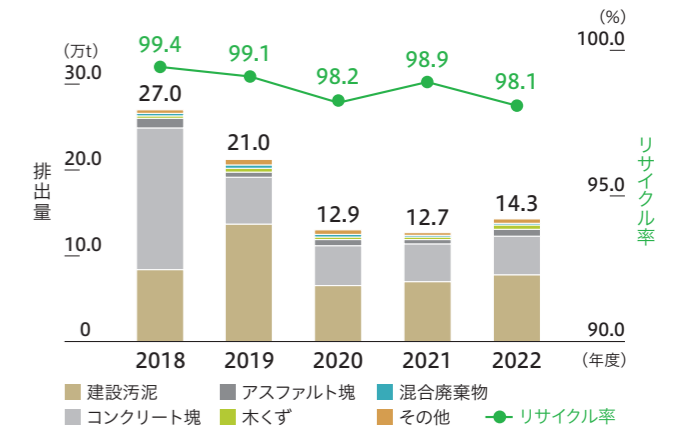
建設廃棄物 14.3万t (リサイクル 13.9万t)

- ▶ 建設汚泥 7.8万t
- ▶ コンクリート塊 4.5万t
- ▶ アスファルト塊 0.8万t
- ▶ 木くず 0.5万t
- ▶ 混合廃棄物 0.2万t
- ▶ その他 0.52万t

作業所・オフィスのCO₂総排出量(万t-CO₂)および施工高1億円あたりのCO₂原単位排出量(t-CO₂/億円)



建設廃棄物発生量(万t)およびリサイクル率(%)





コンプライアンス ～法令を順守した事業活動～

◆ コンプライアンスの徹底

コンプライアンスは企業の社会的責任の基本であり、企業存続の根幹をなすものであるとの認識のもと、法令違反や不正を防止する社内体制の強化、全社職員の社会規範も含めた意識向上等、全ての面において徹底を図っています。

当社では全社職員が日常活動において法令を順守し、建設業の健全な発展に寄与するため、以下の「行動規範」を定め、その浸透に努めています。

1. 建設業の健全な発展に寄与するため、建設業の構造改善の推進について積極的な取り組みを行う。
2. 企業倫理を確立し、法令に違反する行為を排除し、公正な競争が維持される建設市場の環境整備に努める。
3. 生産性の向上、技術力の錬磨、人材の育成等広い範囲にわたって不断の経営努力を重ねる。
4. 建設業法や独占禁止法等の関係法令の順守に努め、公正な企業活動を行う。

当社は経営方針「企業の社会的責任を果たす経営の実践」において、「法令順守に関する教育、指導、社内チェックシステム

◆ 従業員向けコンプライアンス教育の強化

本社総合支援本部と総合企画部が合同で各支社を巡回し、従業員を対象としたコンプライアンス研修会を開催しているほか、各支社店でも集合研修等の機会を利用し、支社店独自のコンプライアンス教育を実施しています。各研修の出席者との意見交換や受講者の理解度確認を通して、会社と従業員の双方向型の直接対話を図るとともに、教育効果の測定と不適切事例の発生防止に取り組んでいます。

制度を確立し、あらゆる事業活動において、高い倫理観の下、企業としての社会的責任を果たす経営の実践」を掲げ、全社職員のコンプライアンス意識の醸成を図ってまいりました。

しかしながら2022年11月に当社元従業員1名が刑法違反（公契約関係競争等妨害）並びに官製談合防止法違反により有罪判決を受ける事態が発生しました。本件に伴い、当社は国土交通省近畿地方整備局から2023年3月から2023年7月までの期間、東海地区4県で建設業法に基づく営業停止処分を受けました。関係者の皆様にはご心配とご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

当社は今回の処分を厳粛に受け止め、全社職員のコンプライアンスのさらなる徹底に向け、従来からの取り組みに加え、再発防止の取り組みや改善措置を進めております。

- ① 従業員向けコンプライアンス教育の強化
- ② 経営幹部向けコンプライアンス講習会の開催
- ③ 本社業務監察部管下に「コンプライアンス推進課」を設置
- ④ 就業規則等、コンプライアンスに係る諸規定の見直し

◆ 経営幹部向けコンプライアンス講習会の開催

業務監察部コンプライアンス推進課の施策として、2022年6月と11月に当社の経営幹部と管理職を対象に「コンプライアンス講習会」を開催しました。福岡県警本部長、大阪府警本部長などを歴任した樋口コンプライアンス法律事務所の樋口真人氏を講師に招き、「時代の要請に応えるコンプライアンス」と題し、ご講演いただきました。

当社は引き続き全ての役職員を対象に、外部の知見も積極的に取り込み、時代の要請に応じたコンプライアンス意識の醸成を図ってまいります。



経営幹部向けコンプライアンス講習会
講師：樋口真人氏（元大阪府警察本部長）
樋口コンプライアンス法律事務所 弁護士

◆ 本社業務監察部管下に「コンプライアンス推進課」を設置

コンプライアンス推進を担う専任部署として、2022年3月に本社業務監察部管下に「コンプライアンス推進課」を設置しました。コンプライアンス推進課は、本社・本部・各支社店が実施する各種のコンプライアンス教育計画の実施状況の管理・指導・支援および適用法令や不祥事事例の情報収集と社内情報共有を図るとともに、有効性の確認を行っています。

◆ 反社会的勢力の排除

反社会的勢力とは一切の関係をもたず、反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、これを拒絶します。反社会的勢力排除のため、以下の施策を実行しています。

1. 対応統轄部署を総務部に、不当要求に対する相談窓口を全国の支社・支店庶務課に設置しています。
2. 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を全社職員に周知徹底し、企業価値の向上を図っています。
3. 警察、全国暴力追放運動推進センター等と緊密な連携関係を構築し、企業防衛協議会等に参加し、暴力団排除活動に参加するとともに、反社会的勢力の情報を収集し活用しています。
4. 反社会的勢力が協力会社となって不当要求や利益を得ることを防止するため、反社会的勢力の経営関与および交際関係があった場合、直ちに契約を解除する旨の専門工事基本契約書を協力会社と締結し、排除の徹底を図っています。

また全社職員を対象に「反社会的勢力の排除」についての社内教育を実施し、具体的な事例を交えて関連する法令についての知識の浸透と法令順守の意識高揚を図っています。

◆ 個人情報の適正な管理

個人情報を適切に管理することは企業の社会的責任であるとの認識のもと、「特定個人情報（マイナンバー）等取扱規定」および「個人情報保護規定」を制定し、個人情報を適正に管理しています。

当規定に則り、全社職員を対象に個人情報保護法の教育を実施し、理解度テストにて効果の確認を行っています。一人ひとりが個人情報保護法についての知識を養い、認識を高めることで情報管理の徹底を図っています。

◆ 公正な調達への推進

一定額以上の取引契約物件については、専門工事業者3社以上に対して設計図書や参考内訳書、見積条件等を提示し、見積徴集を行っています。受領した見積をもとに、各専門工事業者にヒアリングを実施した上で公正・公平に業者選定を行い、工事請負基本契約の取り交わし、注文書の発行、注文請書の受領等の契約行為を行っています。契約締結にあたっては、見積条件に基づき、図面や仕様書・その他の設計図書に則って、信義を守り誠実に履行しています。

また、工事完了時に、施工管理・原価管理・工程管理・安全衛生管理・作業所管理の面から、作業所長が協力会社と職長の評価を行っています。評価結果は、社内の評価システムに蓄積し、次回以降の協力会社選定時の参考データとして活用しています。

◆ 独占禁止法の順守

全社職員が、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」の順守を徹底するために、「独占禁止法順守に関する業務要領」を制定し、独占禁止法等の順守に関する方針（「行動規範」）に則り法令順守に努めています。

また、「官庁営業コンプライアンスガイドライン」を制定し、コンプライアンスを厳守した営業活動の徹底を図っています。

◆ インサイダー取引の排除

「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」を制定し、会社の重要な情報に容易に接することができる役員が、その情報が公表される前に株式等を売買等することを禁止しています。当規則を周知徹底するため、インサイダー取引に関する社内教育を実施しています。

◆ 外国人労働者の適法な就労

外国人就労者の多くは、外国人技能実習制度等を利用して適正に就労していますが、当社では新規入場する外国人には必ず就労資格と在留カードの確認を行っています。また、協力会社と連携して不法就労撲滅運動を実施しています。

社会から認められ 社会から求められる企業であり続けるために

◆ コーポレート・ガバナンス

当社グループは「社是」「経営理念」のもと、お客様満足 の獲得と組織力の強化、財務体質の強化による企業価値の継続的向上を経営方針として掲げています。

この経営方針の実現のため、経営上の組織体制や仕組みを常に点検整備し、必要ある施策をスピーディーに実施しています。これらの取り組みを通して、全ての役職員が高い倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践し、社会に対する価値提供を実現していくことを当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

CSR活動を含む事業活動を通じて、お客様、取引先、協力会社、従業員と家族、株主、関係官庁、地域社会など広く社会への価値提供を重視した経営を実践するため、当社は適切に企業活動の情報開示を行っています。



(2023年6月末時点)

◆ 内部通報制度

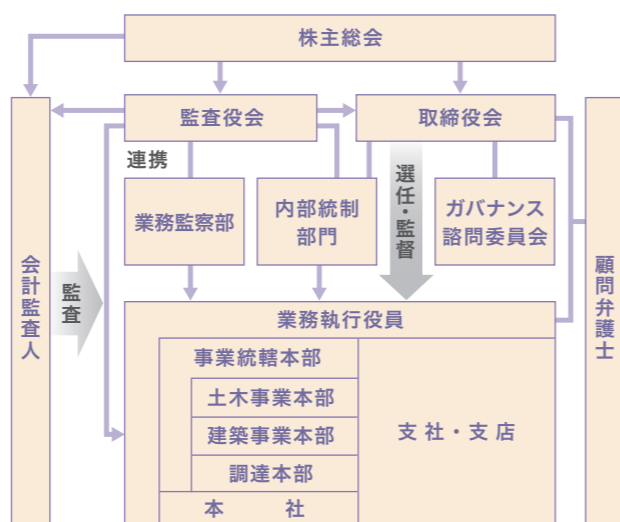
会社またはその役職員による法令違反行為や会社の諸規則・規定等違反行為を防止または是正するとともに、通報者の保護を図ること、および違反行為等の早期発見とその是正、解決を通じて当社のコンプライアンス経営に資することを目的として、「内部通報者保護規定」を制定し、さらなるガバナンスの強化に努めています。

◆ 内部監査

内部監査については、監査計画に基づき、業務監察部が監査役と連携し、合法性と合理性の観点から業務の執行状況や諸制度の運用が適正に実行されているかを検証するため、業務全般にわたる監査を実施しています。

内部監査で指摘事項があった場合には、遅滞なく是正報告書を提出するルールを定めています。内部監査を通じ、改善のための意見を提供することにより、経営効率の向上と健全な発展に寄与することを目的としています。

体制図



◆ 内部統制システムの構築

リスクの未然防止や事前対応を図るべく、「内部統制に関する基本方針」を定め、リスクマネジメントを強化し企業の信用・信頼の確保に努めています。

また、2008年4月より施行された「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応を含め、当社グループの内部統制の強化に向け、全てを予測可能とし、危機・リスクに対する感知能力の向上を目指した組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めています。

◆ ガバナンス諮問委員会の設置

法令順守の強化の観点から、社会倫理、社会規範、定款、社内規則、規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「ガバナンス諮問委員会」を設置しています。当社のコーポレートガバナンスに関する諸事項について原因を徹底的に分析し、結果を適宜取締役会に報告しています。

◆ 情報セキュリティの強化

当社は「電子情報取扱規定」を制定・随時更新し、不正なアクセス、コンピューターウイルス、ホームページの改ざん、社外への情報漏えい、社内ネットワークの長期停止等といった情報セキュリティに関する脅威から情報資産を保護し、脆弱性を排除しています。

技術的な強化策として、以下の取り組みを行っています。

1. パソコンの盗難対策として、ハードディスクを暗号化し、情報漏えい対策を推進
2. 標的型攻撃メール対策として、外部との不正通信を遮断するセキュリティシステムを導入
3. 「AI・機械学習検索」「事前開封チェック」等の高度技術を擁するメールセキュリティソフトを導入
4. 資産管理ソフトを活用し、情報漏えいや不正アクセス対策を実施

また、役職員を対象に、情報セキュリティ・リテラシー教育のeラーニングを毎年実施し、理解度テストにて効果の確認を行っています。

近年は、特定組織や企業を狙った「標的型攻撃メール」やウイルス感染、不正アクセス等により、重要情報を窃取されるサイバー攻撃が増大しています。当社では、全役職員に擬似的な「標的型攻撃メール」への対応訓練を実施し、情報セキュリティに対する意識向上に努めています。



総合企画部による「第13次中期経営計画」の説明(大阪支社)

◆ 「第13次中期経営計画」の策定と実行

当社は2023年4月より新たな中期経営計画である「第13次中期経営計画」に基づき業務を推進しています。

「第13次中期経営計画」では施策全体の中心を貫く柱としての「コンプライアンス」の重要性を改めて明記し、当社と社会とのつながりを常に意識していくことで社会的責任(CSR)を果たしていくことを掲げています。様々な取り組みを通してPDCAサイクル(計画・実行・点検・改善)を推進し、「第13次中期経営計画」の目標達成を目指してまいります。

中期経営計画の浸透

「第13次中期経営計画」の策定に際しては、本社の部門長、支社・支店長だけでなく、各支社・支店の従業員との討議を通して、重大性と影響度に応じた計画を策定しています。

また、新年度のスタートに先駆けて、本社総合企画部が全国の支社・支店に赴き、その内容と狙いを直接解説することにより、十分に理解を深めて新年度のスタートができるようにしています。

集中的に取り組む課題

「第13次中期経営計画」の具体的な実施施策の策定にあたっては、社会・経済の動向、建設業界の動向をふまえた長期的な取り組み事項だけでなく、現在直面しており、短期間のうちに集中的に取り組む必要のある重要度の高い必達事項を抽出し、それらを重点的に進捗を管理しています。

中期経営計画の推進

「第13次中期経営計画」で設定した目標の達成のため、各部門が取り組む事項を「部門計画」として策定し、月次でその進捗状況を確認しています。

その達成度確認として本社部門が各支社・支店の業績数値などの定量項目と、その取り組みや過程を評価する定性項目の両面から業務を評価し、その結果を「業務評価」として各支社・支店にフィードバックしています。本社部門による客観的なフィードバックにより各支社・支店の目標達成をサポートするとともに、本社と各支社・支店間で問題点の共有や課題解決に向けた協働に繋がっています。

さらに毎月および四半期ごとのレビューで、懸念事項と原因の確認、改善策を議論し合う機会を設け、進捗確認を行うことでPDCAサイクルを推進しています。



安全で安心な職場づくりを目指して

◆安全への取り組み: 危険性・有害性を見抜く力の強化

当社には、銭高組の作業所で働く全ての方の命を守る責任があります。「銭高組は、安全に対して非常に厳しいが、銭高組の作業所で働いていれば安全に関して心配はない」と全ての方に感じてもらえることを目指し、これからも安全管理を実行してまいります。

建設現場は、刻一刻と姿を変えます。それに伴い、作業所に潜む危険性・有害性も刻一刻と変化します。そのため、どこに危険性・有害性が潜んでいるのかを瞬時に「見抜く力」が必要

になります。計画段階、作業間調整のミーティング時、朝礼時、作業所巡視時に常に危険性・有害性がどこにあるかを調査し、考え、点検してこそ「見抜く力」を養うことになります。

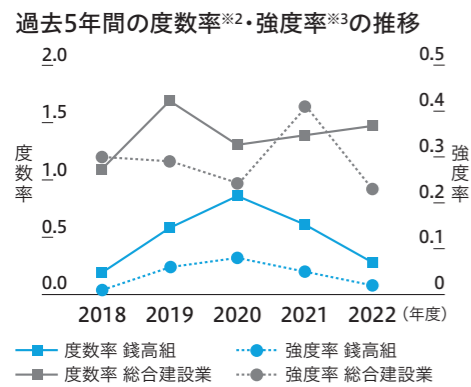
2023年度は「見過ごすな 心の焦りと気の緩み 初心に戻りまず確認」を安全衛生標語とし、作業所に潜む危険性・有害性の芽の一つひとつ確実に摘み、「銭高組の作業所で働いていれば安全に関して心配はない」と全ての方に思っただけの作業所運営を行ってまいります。

◆2022年度安全実績

災害発生状況の概観

2022年度の当社作業所における労働災害被災者数^{※1}は22人となりました。被災者数は2018年度から2020年度にかけて30人台で推移していましたが、2021年度から20人台に低減しています。労働災害の発生頻度を示す「度数率」、労働災害の重篤度を示す「強度率」の数値は2年度連続で低下しています。当社はさらなる安全な労働環境の確立に向け、日々の巡視・点検や協力会社との協同などの労働災害防止に向けた取り組みを継続してまいります。

※1 集計対象は銭高組の労災保険適用事業



※2 度数率: 100万延労働時間あたりの労働災害件数
※3 強度率: 1000延労働時間あたりの労働損失日数

より安全な労働環境の確立のために

当社では本社安全環境部および土木事業本部・建築事業本部を中心に、当社作業所で発生した全ての労働災害の事象の原因分析を行い、再発防止のための対策立案・作業所への水平展開を行っています。

2022年度の労働災害発生状況を型別分類で見ると、「はさまれ・巻き込まれ災害」が多く発生していることが分かります。また「墜落・転落災害」は2名が休業4日以上の被災となっており、災害内容の重篤化の傾向がみられます。

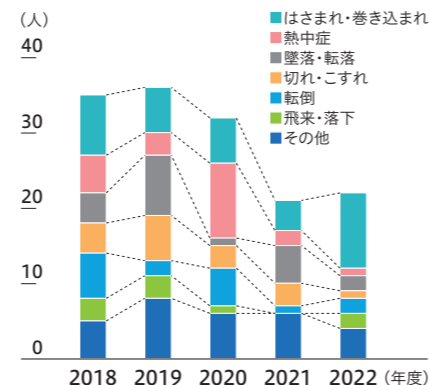
当社では引き続き、安全带等の災害発生防止器具の使用徹底の呼びかけなど、安全のための取り組みを続けてまいります。

2022年度労働災害の型別の被災者数

労働災害の型別	人数 ^{※4}	休業日数 ^{※4}
はさまれ・巻き込まれ	10	(0)
墜落・転落	2	(2)
転倒	2	(0)
飛来・落下	2	(0)
その他	1	(0)
激突され	1	(0)
高温・低温の物との接触	1	(0)
切れ・こすれ	1	(0)
崩壊・倒壊	1	(0)
有害物等との接触	1	(0)
合計	22	(2)

※4 ()内は休業4日以上の労働災害を示す

型別被災者数の推移

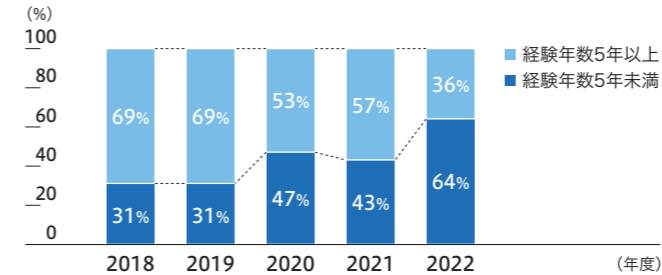


新規入職者の労働災害の未然防止

労働災害の被災者を経験年数別に見ると、経験年数5年未満の新規入職者が占める割合が高く、2022年度は全体の6割を超えています。新規入職者は経験の浅さにより、作業所に潜む危険性・有害性を見抜く力や対応・回避する力が十分に身に付いていないことが一因と考えられます。

新規入職者に対する見守りを確実にするため、対象者にはヘルメットにステッカーを貼ってもらい、周囲に対しても注意を促しています。また現場に潜む危険性・有害性を見抜く力の育成のため、作業所内の先輩作業員や協力会社の事業主の皆様と連携し、新規入職者の育成と不安全行動に対する声掛け・見守りを行っています。また毎日の始業前には各職種ごとにミーティングを実施し、作業内容の確認やKY(危険予知)活動を実施し、災害発生の未然防止に努めています。

経験年数5年未満の被災者全体に占める割合



社員教育の充実

当社の技術系新入社員に対しては、入社時に2日間にわたり安全衛生についての基礎教育を実施しています。基礎教育では作業所に潜む危険性・有害性についての解説や労働安全衛生法についての基礎的な講義、フルハーネス安全带装着の実地講習などを行っています。

さらに入社年数に応じて、年次ごとの安全衛生教育を随時実施しているほか、月次の作業所長会議において全国の作業所での災害事例を取り上げ、原因や再発防止策について討議するなど、繰り返し安全衛生教育を実施し、知識の定着を図っています。



フルハーネス安全带装着講習

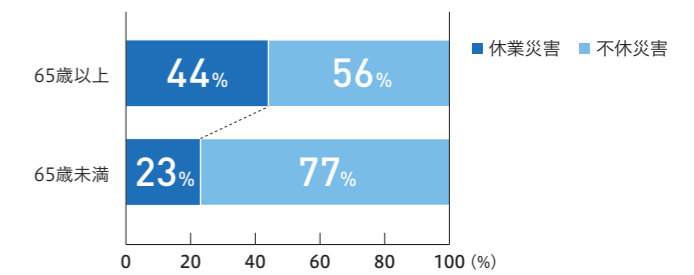
高齢者の労働災害の未然防止

建設業における若年層の新規入職者の減少などを背景として、建設作業員の高齢化が進んでいます。それに伴い高齢者による労働災害も増加傾向にあり、高齢者の労働災害の未然防止が重要な課題となっています。

高齢者の労働災害の特徴として、災害が重篤化しやすいことが挙げられます。65歳以上の高齢者による労働災害では44%が休業災害となっており、若年層と比較すると2倍近い割合となっています。

当社では高齢者の方々、および同じ作業所で働く全ての方々が互いに安心して就労できるよう、65歳以上の作業員を対象に新規入場時の「高齢者就労届」と「健康診断書」の確認徹底、重機械の運転に関するルールの徹底、ヘルメットのステッカーによる明示と周囲への注意喚起・声掛け運動などの安全対策を行っています。

高齢者の重篤災害の割合 (2018年度～2022年度通算)



協力会社との連携とコミュニケーション

作業所の安全衛生体制の確立には協力会社との連携が欠かせません。各支社店の安全衛生協力会を中心に、協力会社の方々への安全衛生教育や安全衛生推進大会の開催、熱中症対策の強化等を実施しています。

安全衛生推進大会では、各作業所で安全衛生活動に多大な貢献をされた方々を表彰し、さらなる安全衛生意識の高揚を図っています。また当社の安全衛生委員会には安全衛生協力会の幹事の方々にオブザーバーとしてご出席をいただき、安全衛生管理の改善に向け忌憚のないご意見をいただいています。



銭高社長による安全表彰 (東京支社安全衛生協力会 2023年度 安全衛生推進大会)

作業所巡視や安全衛生パトロールの強化

作業所内の状況把握徹底のため、各作業所の統括安全衛生責任者による巡視を1日3回以上実施しています。また各作業所には週番と安全専従者を置き、日々巡視を行い不安全行動の防止を図っています。

各作業所を管轄する支社店では、月に1回以上管下の各作業所に対して安全衛生パトロールを実施し、安全衛生管理の状況についてチェックを行っています。

2022年度の工事部によるラインパトロールは、全国で648

回件実施され、2,292件の指摘を行いました。指摘項目に対しては1週間以内の是正報告を義務付けるとともに、管轄する支社店でも作業所長会議や安全衛生委員会などで水平展開し、同種の不備の防止に努めています。





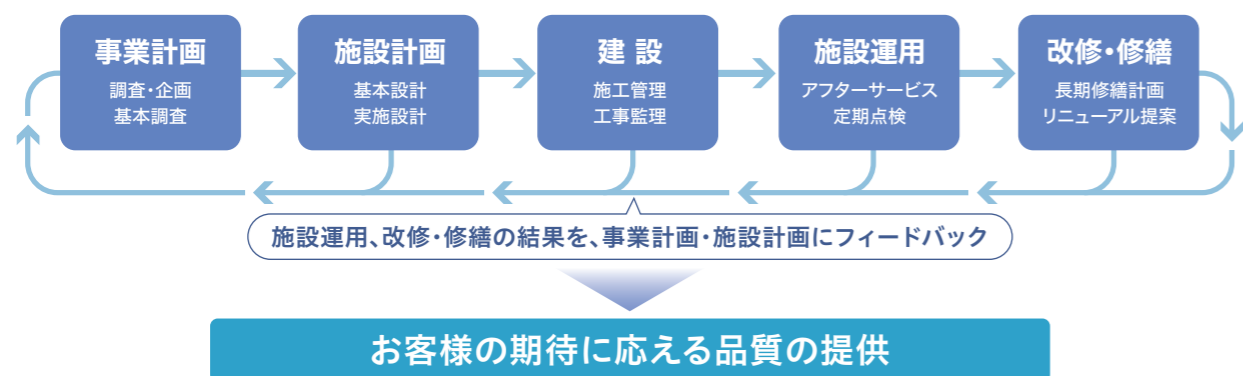
お客様の期待に応える品質の提供

◆ 品質方針と品質マネジメントシステム

当社は「お客様から認められ求められる品質を、タイムリーに、経済原則にのっとり提供する」を品質方針に掲げています。営業・企画段階から施工、アフターサービス、またその後の改修・修繕に至るまで一貫した品質マネジメントシステムを

用し、お客様の期待に応える品質の提供と、アフターフォローを実践しています。また中期経営計画でも「品質」を柱の施策のひとつとして掲げ、建設物の品質確保のための様々な取り組みを行っています。

◆ お客様をサポートする当社の一貫体制



◆ お客様の要望事項を共有

工事受注時、営業部門・施工部門・積算部門を中心に「受注工事引継会」を開催しています。社内関係部門が一堂に会し、受注までの経緯、お客様からのご要望、工事施工にあたっての注意点等を共有し、お客様からのご要望を踏まえた重点品質管理項目等といった基本方針を決定しています。また工事着手後、作業所と店内の関連部門で構成する「作業所プロジェクト」を原則として2か月に1回以上(重点管理作業所については1か月に1回以上)開催し、基本方針に沿った工事進捗を相互監視するとともに、全社的な支援・指導体制を確立して品質確保に取り組んでいます。

◆ 建築設計品質の確保

建築事業本部管下に、設計部署から独立した組織として「建築設計品質監理部(品監部)」を設置しています。昨今、設計施工プロジェクトが増加傾向にある中で、将来的な組織力向上を見据えて設計品質水準のさらなる強化が求められています。「品監部」は設計統轄部とは独立した別組織で、設計品質を第三者的な視点から監理する役割を担っています。設計業務の領域は多岐にわたりますが、特に「設計図書の品質」と「工事監理の品質」の二つの領域は設計品質の根幹にかかわる最重要項目です。この両分野における設計統轄部の取り組み状況を「品監部」が第三者的な視点から監理することにより、高水準の設計品質の確保を図っています。

◆ 工事経験者による施工支援

建設工事には多くの工種があり、例えば土木工事の中にはシールドトンネル、山岳トンネル、ケーソン、橋梁、その他多くの工種があります。当社では各工種の経験者からなる施工ワーキンググループが施工計画の立案を支援し、経験者の目から高品質な施工を支援しています。また安全な施工と品質確保のため、各工種の施工マニュアルを整備しています。マニュアルの作成・見直しは各工種の経験者等からなる各施工ワーキンググループが担当しています。各マニュアルはイントラネット上に公開し、社員教育や実際の施工に活用しています。

◆ 協力会社との連携による品質の向上

協力会社の経営評価・施工能力評価と、計画発注等の取り組みにより、優良な協力会社の安定確保を実施するとともに、協力会社が自主的に企画・運営する現場見学やVE/CD(バリューエンジニアリング/コストダウン)事例発表会の開催を支援し、協力会社と一体となって品質の向上を目指しています。また特色ある現場の見学会や、外部講師を招いた研修会、各種制度の勉強会等を定期的で開催し、協力会社との連携を強化しています。

◆ 施工プロセスの監視を強化

お客様のご要望を満たすための施工が行われているか、当社の品質に関する内規を満たす施工プロセス管理が実施されているかを確認するため、工事部署によるパトロールを随時実施し、チェック、指導を行っています。直ちに改善が必要な施工ミス等を発見した場合は、工事(一部)中止命令を発令し、改善されるまで工事をストップさせる権限により監視機能を強化しています。2020年度からはwebカメラを活用した遠隔パトロールも導入しており、実地でのパトロールと組み合わせ、それぞれの長所を生かしながらさらに品質管理の制度を高めていきます。さらに2021年度には建築事業本部管下に「建築設計品質監理部」を新設し、設計部署から独立した視点で監理を行い、品質の向上を図っています。

◆ 品質向上に寄与する技術開発

当社は品質確保のための体制面・組織面での取り組みに加え、技術開発の面でも品質確保・向上に寄与する様々な取り組みを行っています。

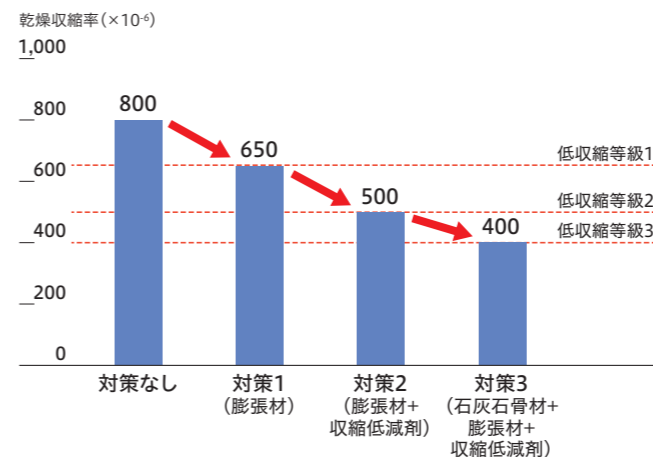
低収縮コンクリートを用いたひび割れ対策の促進

近年続々と建設されている大型物流施設においては、床はコンクリート打ち放し仕上げが多くなっています。しかしコンクリートは乾燥や温度変化、コンクリートに含まれる骨材の種類、打設時の環境条件など様々な原因により収縮が発生し、ひび割れが起きることがあります。物流施設の床のひび割れは搬送車両の走行等に支障をきたすなど、品質上の大きな問題となります。ひび割れ防止には膨張材や収縮低減剤など材料の使用が有効ですが、いずれも入れすぎるとコンク

◆ 迅速な情報展開と原因究明

施工中や引渡し後にミスやトラブルが生じた場合、直ちに「ハブセンター情報」として全店に情報を発信しています。全社で問題を共有し、あらゆる角度からの原因分析と解決策の検討を行っています。問題発生時にはまず担当者や関係者による現地確認を行い、迅速に処理を行った上で原因究明を行い、その結果をもとに再発防止策を立案しています。

各種対策による乾燥収縮低減効果の例



リートの強度が低下するという問題があり、解決は容易ではありません。当社ではコンクリートのひび割れ発生メカニズムの研究を通して、様々な条件に応じた膨張材等の最適な使用量を見極める研究を進めています。研究によって得られた知見を基に、当社が施工する物流施設の床スラブのコンクリートを積極的に低収縮コンクリートを採用し、ひび割れの少ない高品質な建物を提供しています。



ひび割れ防止対策を施した床コンクリートの施工事例 (三菱地所 ロジクロス座間小松原) 日本で初めて英国コンクリート協会の定める床仕様の実用的な最高水準「FM2クラス」を達成。



人材育成とキャリア開発

◆ 職種・階層別教育研修

当社では社員の早期育成やキャリアアップを目的として、職種・階層ごとの教育計画の立案・実施により、個人の能力向上と組織の強化を図っています。

新入社員研修

入社後、技術系・事務系合同で2週間の集合研修を実施しています。社会人として必要不可欠な知識やマナー、建設業に携わり、将来、業界を支える人材としての心構えを学びます。また、同期として親交を深め、互いを高め合える関係を構築することを狙っています。

OJT教育

各職種ごとに求められる知識や技術をOJT教育によって学び、未来の建設業界を担うことができる人材の育成を図っています。

事務系社員研修

若手・中堅・一般職の属性ごとに事務系社員研修を開催し、キャリアビジョンの重要性、今後期待される役割動向を認識させ、ビジネスコミュニケーションの強化を図っています。

技術系社員研修

技術者としての心構えや現場管理能力を備えた人材育成のための専門教育を実施しています。品質・原価・工程・安全・環境について分野別に開催し、専門性をより一層高めています。



新入社員研修(ビジネスマナー)

技術系社員研修

キャリアの活躍 一流の設備設計職を目指して

設計統轄部設備設計部 川原 冨

Q. 銭高組に入社した理由や動機を教えてください。

様々な人と協議を重ねながら基本設計から竣工引渡しまでの全ての過程に携わりたいと考えたからです。前職は設計事務所では実施設計の設計協力を担当していました。図面に向き合うだけでなく、建築に携わる方々と意見を交わし、実際の現場を見てみたいと思い、銭高組への入社を希望しました。機械設計だけでなく、電気設計にも挑戦できるのが決め手でした。

Q. 入社前と入社後のギャップはありますか。

入社前、銭高組は歴史のある企業のため、設計部の雰囲気や仕事の雰囲気も堅い感じで淡々としていたと思っていました。実際に入社してみると、律されている緊張感がありながらも和やかな雰囲気だと感じました。設計職は自分の担当を持つようになると一人で図面に向き合っているイメージがありましたが、相談し合った

作業所長・管理職研修

作業所長・管理職に対して組織力・人材力を強化するためにマネジメント研修を行っています。マネジメントスキル向上を狙い本人へ研修内容をフィードバックすることで職場のマネジメントに役立てています。

キャリア入社研修

キャリア入社社員の早期の職場環境適応を目的として、キャリア入社社員研修を行っています。企業理念や社内ルール、会社の歴史に対する理解・把握を促し、早期順応を図っています。

◆ 資格取得支援制度

施工部門・管理部門の別にかかわらず、業務に際しては高度な専門知識が必要となります。当社では資格取得を推進しており、一級建築士や技術士、各種1級施工管理技士、宅建士などの指定資格を取得した際には祝金を支給しています。また、通信教育での専門分野以外での資格取得支援も行っており、スキルアップを推進しています。

◆ 技術立社フォーラム

技術系社員だけでなく、営業や管理部門等の事務系社員も含む全社員が「最新技術を学ぶ場」として「土木分野」と「建築分野」に分けて計2日間の「技術立社フォーラム」を開催しています。2022年度は「脱炭素技術の取り組み」やデジタル技術を含めた「生産性向上の取り組み」等の最新技術について発表が行われました。当日、会場で出席できない社員には、オンライン参加や、録画した動画を後日配信するなどして、参加機会を増やしています。

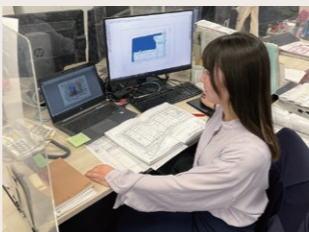
り、勉強会に参加したりと、部署内の交流も多いと感じます。そういう点では良い意味でギャップがありました。

Q. 現在担当している業務内容について教えてください。

物流倉庫やマンション、事務所の設備設計と設計監理を担当しています。お客様の希望を設計者として伺いながら図面に落とし込んでいき、監理者として現場で図面と整合が取れているか確認することが仕事内容になります。現在の担当物件では機械設備だけでなく、電気設備の設計、監理にも挑戦中です。

Q. 今後のキャリアプランや将来の目標について教えてください。

まずは一級建築士の資格取得を目標としています。ゆくゆくは設備設計一級建築士の資格を取得したいと考えています。



多様な人材の活用 ～社内FA制度・グローバル人材～

◆ グローバル人材の活用・雇用拡大

世界の経済活動を隔てる国境の壁は低くなり、グローバル化は現在も急速に進展しています。国籍や文化的背景に関係なく、一人ひとりが持っている多様な感性や視点を活用することにより、さらなる会社の発展につなげていきたいと考えています。

当社では将来、海外事業の中核となり得る外国人スタッフに対し、日本で日本語の語学研修と、施工管理や工務・積算業務などの技術研修を行う「外国人研修制度」を導入しています。これまでにベトナム人エンジニア5名がこの制度を活用し、日本での研修を経て、現在はベトナムおよび日本国内でそれぞれ活躍しています。また、当社は外国籍人材の採用にも積極的に取り組んでおり、これまで中国・ベトナム・マレーシア・ミャンマー等の外国籍人材の採用実績があります。

IoTの時代にあっても建設という「モノづくり」の現場を支えているのは人であり、だからこそ人から人へと技術や技能は伝承されてきました。「最大の財産は人である」という基本的な考えのもと、当社は、社員一人ひとりが日々の業務にやりがいを持ち、生き生きと働くことができる労働環境づくりに努めています。

2023年4月からはじまった「第13次中期経営計画」においては、人材の育成・確保により組織強化の基盤を形成することを大きな柱のひとつと位置付けています。様々な「人」が集い、多方面に活躍できる「場」を提供することで、当社の技術力やモノづくりに対する情熱を高めています。

◆ 各種社内制度の採用

① 社内FA制度(Z-チャレンジ21)

当社では、社員一人ひとりが保有している能力の発揮を組織の活性化につなげることを目的に、希望職種への挑戦をアピールできる制度を設けています。

挑戦する人の「熱意」「やる気」「努力」をしっかりと確認した上で、希望業務を行う部署への異動を検討しています。

② 自己申告制度

当社では、全社員が希望する部署や勤務地などを自己申告できる制度を設けています。海外勤務に対する希望の有無などもこの制度を通じて確認しています。希望者を優先的に「適所 適材」に配置することが可能となり、人員配置に対する社員の満足度向上を図っています。

外国籍技術者の活躍 作業所長を目指して日本で建築を学ぶ

東京支社建築支店建築部 ウン・シィ・ロイ (ベトナム国籍)

Q. 日本に来ようと思ったきっかけを教えてください。

日本の建築に惹かれて、日本で建築技術の知識を勉強したいと思いました。

Q. 初めて日本に来た時の感想を教えてください。

6年ほど前に日本へ来ましたが、日本では初めて経験する建築技術が多く、ベトナムより優れていたことに驚きました。また、日本の公共交通機関は便利だと感じています。

Q. 銭高組を志望した理由を教えてください。

2012年に銭高組がベトナムで最大級となる日系企業の生産施設を施工することを知り、ぜひ参加したいと思いました。

Q. 働いてよかったと思うところを教えてください。

銭高組の社員は、仕事熱心でその姿勢にいつも刺激を受け

ています。また、私が今住んでいる社宅は、公共施設へのアクセスが良く、とても便利です。生活費が少し高いですが、安心して暮らすことができます。

Q. 将来の夢や目標は。

技量や知識を今以上に身につけて、色々な物件に関わり、将来的には作業所長になることを目標にしています。



多様な人材の活用・働きやすい職場づくり ～女性活躍・時間外労働削減推進～



◆ 女性活躍推進法に関する取り組み

当社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」の主旨に則り、女性活躍推進に向けた行動計画を策定し、厚生労働省の「女性の活躍・両立支援総合サイト 両立支援のひろば」で公表しています。

また、一般職社員を対象としたスキルアップ研修を実施しています。企業・組織の品格の重要性や、職場でのコミュニケーションを円滑にする方法についての講習を実施しています。

行動計画に掲げた「女性技術者採用の積極的展開」「育児休業取得促進」等をいっそう推し進めていくため、女性だけではなく、男性を含めた会社全体の職場風土に関する意識や制度の改革に向けて取り組んでいます。

◆ GLTD制度(団体長期障害所得補償保険)

2021年度より福利厚生制度としてGLTD制度(団体長期障害所得補償保険)を導入しています。療養のために長期休職する社員に対して就労時と同等程度の金額を保険金として受け取れる制度となっており、療養への専念と早期の就労復帰を促しています。

◆ 時間外労働削減推進

支社・支店単位で労使協議会を開催し、継続的に労働環境改善に向けた協議を進めています。

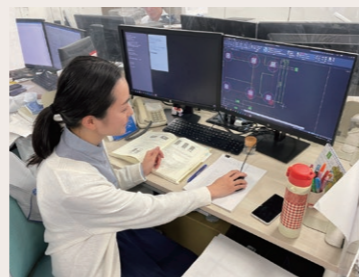
2024年4月より適用開始予定の「時間外労働の上限規制」への対応のため、時間外労働の削減に向けて業務効率化に向けた業務の見直しなどの具体策を全社で推進しています。また毎年6月と11月を「土曜休日取得推進月間」、原則毎週水曜日を「ノー残業デー」と位置付け、時間外労働削減に向けた意識の醸成を図っているほか、作業所異動時の休暇取得推進にも取り組んでいます。

◆ ハラスメント防止

社内教育の実施や通達、社内報による啓発を行い、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメント等、あらゆるハラスメントの防止に努めています。また、全ての支社・支店に職場における相談・苦情窓口を設置し、問題発生時にはスピーディーに対応できる環境を整えています。

◆ メンタルヘルスケア

ストレスとメンタルヘルスの基礎知識、予防・対処法などの修得を目的とした教育を実施しています。また、労働安全衛生法に基づく「ストレスチェック」を実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に取り組んでいます。



働きやすい職場づくり ～ワークライフバランス・その他～



◆ ワークライフバランス

当社は次世代育成支援対策推進法による「一般事業主行動計画」を策定し、厚生労働省の女性の活躍・両立支援総合サイト「両立支援のひろば」で公表しています。子育てを行う社員に対して、「仕事と家庭の両立を支援するための雇用環境の整備」「働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備」に取り組んでいます。

「育児休業制度」を活用する社員は増加傾向にあり、2021年度以降は男性対象者の約5人に1人が取得しております。

2023年度以降は対象者の約8割以上の取得を目指していきます。

◆ 相互会の活動

社員相互の親睦の向上を図り、会社の事業発展に寄与することを目的に支社・支店ごとに相互会を結成し、旅行や親睦会、レクリエーション活動を行っています。

また、地域ごとにクラブ活動としてサッカーや野球、登山、テニス、ヨガなどがあり、各部とも楽しく活動しています。



野球部(大阪)



サッカー部(東京)

◆ 社員 OB・OG とのコミュニケーション

当社では原則10年以上在籍して退職した社員を対象に「若葉会」を結成し、会員相互ならびに現役社員との親睦を図っています。支社・支店所在地ごとに支部があり、名簿や会報の発行、親睦会の開催などの活動を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度以降は総会の開催を見送っていましたが、2023年秋より支部ごとに総会を再開する予定です。



若葉会(2019年度)

女性技術者の活躍

構造の美しさを魅せることができる設計者に

設計統轄部構造設計部 安藤 桂子

Q.建設業界(ゼネコン)および構造設計職を志望したきっかけを教えてください。

ももとはインテリアコーディネーターになりたくて建築を志したのですが、建築の表面の美しさだけでなく、骨組みから魅せる形づくりに興味を持ち、構造設計職を志望しました。また、建築という規模の大きな物の設計をするにはモノづくりの現場を知らないと思いたったため、現場研修がある建設業を選びました。

Q.銭高組を志望した理由を教えてください。

学歴に関係なく個人の能力で採用をしてくださっていたからです。施工実績においても物流倉庫や商業施設、マンション等多様な用途の実績があり、多くのことを学ぶことができると思いました。安藤忠雄氏が設計した「光の教会(茨木春日丘教会)」の工事に関わっていたことも興味を持つきっかけになりました。

Q.入社する前と、入社後の設計職の感想は。

入社前は黙々と検討業務や図面作成を行うのだろうと思っていたのですが、実際に入社してみると人とのコミュニケーションが多くて驚きました。部材の検討方法や工事監理の仕方など分からないことが多々あり、日々先輩方にたくさんのことを教えていただいています。また、意匠設計や設備設計、営業や現場の方と頻りに連絡をとって業務を進めていく部員の様子を見て、適切かつ簡潔に話したいことを相手に伝える能力の必要性を感じています。

Q.将来の夢や目標は。

意匠とのバランスのとれた構造設計ができるようになりたいです。構造の美しさを魅せることができる建物の設計に携わりたいです。

男性育児休業取得者の声

育休取得を前向きに

東京支社土木支店土木部 濱寄 望

Q.育休を取得しようと思ったきっかけは。

生まれてくる子供が双子だったことが大きかったです。また、家庭の事情で家族のサポートが難しいという状況もありました。

Q.育休の取得を相談した際の職場の反応は。

最近取得者が増えているので良い意味で驚いていました。家庭の事情と双子であることは伝えており、理解してもらえる環境でした。

Q.育休による家族の反応は。

妻は長期の育休を取得できないと思っていました。そのため、長期間での育休を取得できることに驚かれました。

Q.男性育休対象者にメッセージを。

育休取得は、早くから周りに相談して理解を得ることが大切だと思います。私は妻の出産の5か月前から育児休業について

周りの関係者に相談をしていました。建設業界は人手不足なので、現場の技術者であれば「育休取得はできないのではないかと後ろ向きに考えてしまう人もいるかと思いますが、産後育児の大変さを考えると、取得する意義は大きなものがあると思います。最後に、今回育休取得にあたってご協力いただいた、作業所、土木部、人事部の方々へお礼を申し上げます。





地域社会の一員として

当社の企業活動は常に地域社会と共にあります。地域社会との信頼関係を地道に積み重ねていくことが、社会への貢献につながるとの認識のもと、全国各地の事業拠点で様々な活動に参画しています。また学生や地域の方々を対象とした現場見学会の開催などにより、建設業の役割と魅力を伝える取り組みを行っています。



東北支店



広島支店



大阪支社



名古屋支店

◆ 地域の清掃活動に参加

支社・支店や作業所周辺を中心に、全国各地の清掃活動に積極的に参加しています。

大阪支社では大阪マラソンの開催に先立ち、大阪支社周辺の清掃活動を行いました。そのほか東北、東京、名古屋、広島の各支社店でも清掃活動を積極的に行っているほか、各地域の清掃イベントにも参加しています。また各作業所でも周辺地域の清掃活動を行っています。

◆ 献血への協力

輸血を必要とする患者さまの尊い命を救うための献血支援活動を行っています。

大阪支社では社屋内で年2回団体献血を行っており、輸血を必要とする患者さまに血液をお届けしています。今後も新型コロナウイルス感染拡大防止対策等を講じた上で活動を継続してまいります。



国道6号 勿来トンネル工事作業所(福島県)

◆ 各地で現場見学会を開催

学生や地域の方々に建設業の魅力や役割を広く理解していただくことを目的に、各地域で現場見学会を積極的に開催しています。地域のインフラ整備、防災、災害復興など建設業の社会的意義をご理解いただくとともに、当社の技術力やものづくりに対する真摯な姿勢をご覧いただき、建設業に対する魅力を肌で感じていただけるよう各種の取り組みを行っています。また若い世代の方々に実際の建設現場を見ていただき、魅力を感じていただくことで、将来の担い手確保に向けた一助となることを期待しています。



◆ 企業訪問学習の受け入れ

学生の企業訪問学習を受け入れ、建設業の魅力や社会的な役割を理解していただくための取り組みを行っています。2023年4月には宮城県の中学生4名が東京支社を訪問し、当社社員が建設業の社会的な役割や過去の経験談や仕事のやりがいについて説明を行いました。



新名神高速道路 高槻高架橋東(下部工) 工事作業所(大阪府)



なにわ筋線西本町駅部土木工事作業所(大阪府)



◆ 展示会・講演会で研究開発の成果を発表

当社の技術研究・技術開発の成果をメディアやイベントで発信しています。2022年11月に池袋サンシャインシティで開催された「建設技術展2022関東」に出展し、当社開発技術をPRしたほか、福岡市交通局様の「技術講演会」では当社技術本部長と当社九州支店社員(地下鉄工事作業所副所長)が講師を務め、シールド工法について講演をさせていただきました。

地域社会の一員として



◆ 地域の安心のための見守り活動に参加

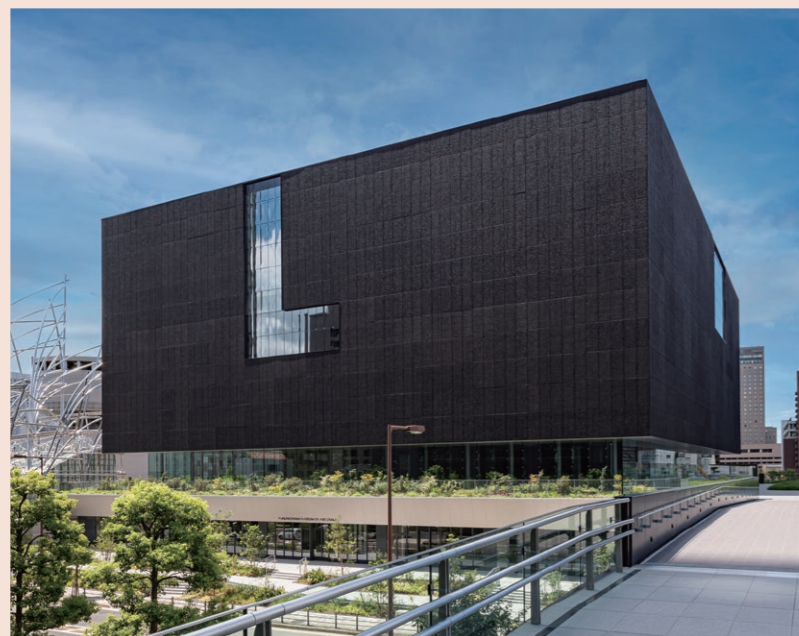
大阪支社は大阪府西警察署より「防犯ボランティア」を委嘱いただいております。大阪支社が所在する西本町・阿波座エリアの小学生を合同で見守る「子どもみまもり活動」を行っているほか、交通安全指導や夜間防犯パトロールなどの町会の活動にも参加し、地域の安全への貢献を目指しています。



◆ 伝統行事「博多祇園山笠」に協賛

九州支店では、国の重要無形民俗文化財である「博多祇園山笠」に毎年協賛しており、「勢水」と駐車場スペースを提供しています。2022年にはコロナ禍で延期されていた「昇き山」が3年振りに開催され、豪華絢爛な山笠が男衆に担がれ、博多の街を駆け抜けました。

主な社外表彰



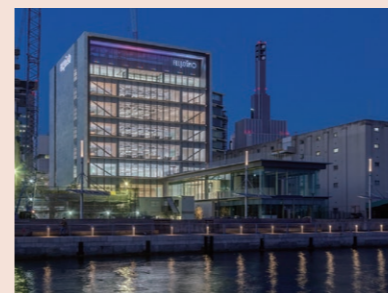
遠藤克彦氏の設計により当社が施工した「大阪中之島美術館」が、公益社団法人 日本建築家協会 (JIA) が表彰する「JIA優秀建築選」において、「2022年度JIA日本建築大賞」に選ばれました。

JIA日本建築大賞は、特に建築文化の向上に寄与し、芸術・技術の両面において総合的な価値を發揮した建築について、我が国の現代建築を代表するその年の最も優れた作品として表彰する賞です。

本建物の設計は国内外から集まった設計提案によるコンペによって遠藤克彦建築研究所の提案が選ばれ、当社を代表とする共同企業体が施工を担当しました。

2022年度 JIA 日本建築大賞 大阪中之島美術館

契約先: 大阪市都市整備局
 設計・監理: 遠藤克彦建築研究所
 大阪市都市整備局
 施工: 銭高・大鉄・藤木特定建設工事共同企業体



第4回
 神戸市都市デザイン賞
 建築デザイン部門
 Stage Felissimo
 建築主: 株式会社フェリスモ
 設計者: 石本建築事務所
 Eight Inc.
 施工者: 銭高組



令和4年度 土木学会技術賞
 (IIグループ)
 「将来を見据えた
 小又川新水力発電所建設」
 事業主: 三菱マテリアル株式会社
 東北電力所
 小又川新発電所建設工事
 施工者: 清水建設・
 銭高組共同企業体

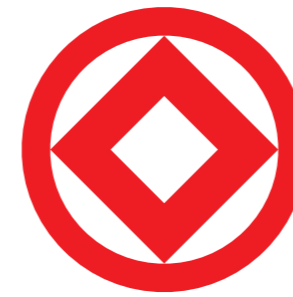


令和3年度
 岡山市景観まちづくり賞
 建築物部門
 就実大学・就実短期大学
 A館・D館
 建築主: 学校法人就実学園
 設計者: 教育施設研究所
 施工者: 銭高組



無災害表彰
 京都市受託 府道宇治淀線
 淀高架橋 (京阪電鉄跨線区間)
 補修工事 (1工区)
 京阪電鉄工務部安全衛生協力会
 会長 土岐 弘一様

「銭形平次」誕生秘話



得意技の投げ銭で悪を討つ岡っ引「銭形平次」の活躍を描いた傑作小説シリーズが、野村胡堂氏の『銭形平次捕物控』です。この銭形平次誕生のヒントとなったのが、当社の社名と社章でした。

文藝春秋から「岡本綺堂の半七捕物帳のような小説を」と依頼された胡堂氏の創作のヒントとなったのが、窓の外に見えた建設現場の「設計 施工 銭高組」の看板と社章。ポン、と膝をたたいて得意技の投げ銭がまず決定。名前は「銭高」の「タカ」を逆にして「ゼニカタ」。こうして1931(昭和6)年に生まれたのが『銭形平次捕物控』でした。

誕生以来27年間で383編の物語が発表され、テレビドラマ等にも多数翻案されました。さらにはアニメ『ルパン三世』に登場する「銭形警部」のモデルになるなど、銭形平次は時代を超えて多くの人々に親しまれています。

会社概要

社名	株式会社 銭高組	事業内容	1.建設工事の請負、企画、設計および監理
本社	東京都千代田区一番町31番地		2.建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理
本店	大阪市西区西本町2丁目2番4号		3.不動産取引業
代表者	社長 銭高 久善		4.建設材料の加工および販売
創業	1705(寶永2)年9月18日		5.前各号に附帯する事業ならびにこれに関する一切の業務
創立	1887(明治20)年2月1日	事業比率	土木22%、建築76%、不動産2% (2023年3月31日現在)
設立	1931(昭和6)年4月10日(株式会社銭高組に改組)		
資本金	36.95億円		
純資産	766億円(2023年3月31日現在)		
従業員数	906名(2023年3月31日現在)		

CSR報告書2023の 編集方針と基本要件

■編集方針

本報告書は、銭高組の事業活動について報告することにより、事業内容および社会的責任への取り組みについてご理解いただくことを目的としています。

■対象範囲

銭高組 本社・本店および支社・支店

■対象期間

2022年度(2022年4月~2023年3月)
 ※一部2021年度および2023年度の活動も含んでいます。

■参考にしたガイドライン

環境省 環境報告ガイドライン(2018年版)
 ISO26000 社会的責任に関する手引き(2010年版)

※本書に記載の内容・情報は2023年7月時点のものです。



<https://www.zenitaka.co.jp/>



本社	102-8678	東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-3265-4611
本店	550-0005	大阪市西区西本町2丁目2番4号	TEL 06-6531-6431
大阪支社	550-0005	大阪市西区西本町2丁目2番4号	TEL 06-6531-6431
東京支社	102-8678	東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-3265-4611
北海道支店	060-0042	札幌市中央区大通西12丁目4番地 あいおいニッセイ同和損保札幌大通ビル6階	TEL 011-206-7442
東北支店	980-0811	仙台市青葉区一番町4丁目7番17号 SS.仙台ビル3階	TEL 022-261-3431
北関東支店	330-0061	さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号	TEL 048-822-5108
千葉支店	260-0834	千葉市中央区今井1丁目12番8号	TEL 043-263-8181
横浜支店	231-0027	横浜市中区扇町3丁目8番8号 関内ファーストビル	TEL 045-201-9171
北陸支店	951-8052	新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 グランドアームス	TEL 025-224-2171
名古屋支店	460-0002	名古屋市中区丸の内1丁目14番13号	TEL 052-231-7631
神戸支店	650-0012	神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 西北神ビル	TEL 078-391-5571
広島支店	732-0828	広島市南区京橋町1番23号 大樹生命広島駅前ビル4階	TEL 082-568-5261
四国支店	760-0027	高松市紺屋町5番5号 紺屋町ファイブビル	TEL 087-821-5401
九州支店	812-0025	福岡市博多区店屋町2番16号	TEL 092-291-3939
国際支店	102-8678	東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-5210-2349
技術研究所	102-8678	東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-5210-2440
技術研究所(青梅)	198-0024	東京都青梅市新町9丁目2222番地	TEL 0428-31-6858
海外事業所	マニラ、ミャンマー、ハノイ、ホーチミン、アフリカ		

この報告書に関するお問合せ先

銭高組 総合企画部 TEL.03-5210-2382 FAX.03-5210-2396 E-mail:csr@zenitaka.co.jp

